

「奨学金や教育費負担に関する アンケート調査」 調査結果の要約

2019年3月

【アンケート実施概要】

■ 調査目的

奨学金の利用実態や問題点、教育費負担についての考えを整理し、奨学金制度の改善につなげていくため、アンケート調査を実施。

■ 調査方法／調査票およびWEBの併用

■ 集計・分析／労働調査協議会（労調協）

■ 配布数（調査票）／21,755枚

■ 有効回収数／16,588件（調査票13,938件、WEB 2,650件）

■ 調査対象／勤労者

■ 調査時期／2018年8月下旬～11月末

目次

1. 調査のポイント	1
2. 基本情報	2
(性別、平均年齢、雇用形態、最終学歴、配偶者の有無、初婚年齢、 子どもの有無、第一子が生まれた時の年齢、昨年の本人年収、貯蓄額)	
3. 教育費負担関連、奨学金に対する考え、奨学金制度の周知度	
◆ 昨年の世帯年収(平均)、世帯の主な収入源	3
◆ 年間の子どもの教育費	4
◆ 日常生活で切り詰めている項目	6
◆ 子どもの教育費の負担感	7
◆ 低所得、中間層においても大きい教育費の負担	10
◆ 子どもを大学などに入学させることになった場合に負担できる1人あたりの 年間授業料	11
◆ 自分が大学などにおいて学び直しをする場合に負担できる年間授業料	12
◆ 高等教育の負担に関して優先的に実現してほしいこと	13
◆ 大学等高等教育にかかる費用を誰が負担すべきか	14
◆ 大学等高等教育の公費と私費の負担割合について	15
◆ 公費負担の割合を増やす場合の望ましい財源	16
◆ 政府が検討する大学等の「高等教育の無償化」の望ましい対象	17
◆ 奨学金などに対する考え方	19
◆ 日本学生支援機構の奨学金制度の周知度	20
4. 奨学金の利用実態、影響など	
■ 奨学金制度の利用状況、利用していた奨学金の種類	21
■ 奨学金の借入総額、奨学金の毎月の返済額	22
■ 奨学金の返済期間	23
■ 奨学金の保証形態とその選んだ理由	24
■ 返済条件や滞納リスクの理解度	25
■ 延滞の有無とその理由	26
■ 奨学金申し込み時に不安に思ったこと、奨学金返済への不安感	27
■ 返済の負担感	28
■ 生活設計への影響	29
■ 子どもの奨学金の利用状況、子どもが奨学金を返済していくことへの不安	33
5. 自由記入意見	34

調査結果のポイント

(1)教育費について

- 年間の子どもの教育費は50代前半でピークとなり、平均130万円に達する。----- P 4、5
- 子どもの教育費について負担感をもつ人は3人に2人 ----- P 7～10
- 高すぎる授業料、親の立場では国立大学で4割強、私立大学で7割が負担の限界。自分が学び直しする場合は国立大学で、6割、私立大学で8割が限界 ----- P 11、12

(2)高等教育の負担軽減策について

- 高等教育関連負担の軽減策では、圧倒的に「大学などの授業料の引き下げ」が求められている ----- P 13
- 大学等高等教育の「公費負担を増やすべきだ」と考える人が7割で、その望ましい財源は「予算配分を見直し教育予算を増やす」と考える人が8割 ----- P 15、16
- 政府が検討する大学等の「教育費の無償化」の望ましい対象は、今回の「無償化」では対象とならない範囲を選んだ人が44.2% --- P 17、18

(3)奨学金返済の負担感と生活設計への影響

- 今後の奨学金返済に「不安を感じる」人は正規5割、非正規7割 --- P 27
- 奨学金の返済が「苦しい」が正規4割、非正規6割弱 ----- P 28
- 親の立場では、子どもの奨学金返済に不安を持っている人が多数 ----- P 33
- 奨学金返済による生活設計への影響は、「貯蓄」が6割台、「結婚」、「子育て」、「持家取得」は3割台、「出産」は3割弱 ----- P 29～30

基本情報

➤ 性別：男性66.2% 女性33.7%

➤ 年齢平均**38.5歳**

➤ 雇用形態：正規**79.3%** 非正規**17.5%** 自営業0.6% 無職0.7% 失業中0.1% その他1.3%

➤ 最終学歴：中学卒0.5% 高校卒：26.2% 専門学校・高専・短大卒15.8% **大卒以上57.2%**(大学卒49.6%、大学院卒7.6%)

➤ 配偶者の有無：いる59.9% いない35.3% 離別3.5% 死別0.5%

➤ 初婚年齢：平均27.9歳(男性28.4歳 女性27.0歳)

➤ 子どもの有無： 1人14.4% 2人27.7% 3人10.6% 4人以上1.6% いない39.6%

➤ 第一子が生まれた時の年齢：平均29.5歳

➤ 昨年の本人年収(平均)：**450万円**、男性正規532.8万円 男性非正規305.9万円 女性正規397.7万円 女性非正規230.1万円

➤ 貯蓄額(平均)：**361.7万円** 100万未満：男性正規30.7% 男性非正規55.9% 女性正規29.8% 女性非正規43.0%

昨年の世帯年収(平均)

- 平均680万円 子どものいる世帯741.4万円
- 中間層(400~800万円未満)は総計で48.9%、子どものいる中間層は53.2%を占める。

	200万円未満	200万円~300万円未満	300万円~400万円未満	400万円~500万円未満	500万円~600万円未満	600万円~700万円未満	700万円~800万円未満	800万円~900万円未満	900万円~1000万円未満	1000万円~1500万円未満	1500万円以上	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円	
総計	2.6	5.9	9.6	12.0	13.2	12.4	11.3	8.6	7.3	7.8	4.0	1.8	3.4	16588	639.8	680.0
子どものいる方計	1.1	3.3	5.0	9.4	13.8	15.2	14.8	11.4	9.2	9.5	4.8	1.5	1.1	9013	711.6	741.4

48.9%

53.2%

世帯の主な収入源

- 「自分の収入だけ」が34.7%、「自分と配偶者の正規雇用収入」28.8%と「自分と配偶者の非正規雇用収入」が16.4%をあわせた「自分と配偶者の収入」が45.2%



年間の子どもの教育費1

- 年間の子どもの教育費は平均で**75.1万円**
- 50代前半でピークとなり、平均130万円を超える

年間の子供の教育費(仕送りや塾・習い事等を含む)
(子どものいる方)

		なし	10万円未満	100万円未満	300万円未満	500万円未満	1000万円未満	1500万円未満	2000万円未満	3000万円以上	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円
総計		12.4	13.2	13.9	12.0	17.3	10.2	6.9	5.3	3.4	5.5	9013	43.0	75.1
年齢別	24歳以下	22.0	26.8	14.6	14.6	<u>9.8</u>	<u>2.4</u>	9.8	41	8.6	22.7
	25～29歳	31.9	24.2	11.9	12.5	14.4	<u>2.8</u>	<u>0.3</u>	...	0.6	1.4	360	7.2	25.7
	30～34歳	14.0	22.3	17.5	16.3	23.7	<u>4.3</u>	<u>0.6</u>	<u>0.2</u>	...	1.1	1157	25.0	36.2
	35～39歳	<u>5.6</u>	20.4	22.1	17.7	23.1	7.1	<u>1.8</u>	0.8	0.1	1.4	1573	31.3	44.7
	40～44歳	<u>2.8</u>	15.5	18.6	16.0	22.4	13.0	5.6	3.1	1.4	1.5	1621	45.2	67.2
	45～49歳	<u>3.9</u>	8.8	12.5	11.5	17.5	14.9	12.7	10.5	5.6	2.0	1587	85.1	109.7
	50～54歳	13.5	<u>4.8</u>	<u>5.8</u>	<u>5.6</u>	<u>11.3</u>	15.0	14.1	13.2	10.0	6.8	1225	119.0	132.5
	55～59歳	29.5	<u>3.6</u>	<u>3.7</u>	<u>3.9</u>	<u>6.2</u>	8.9	10.8	7.3	6.0	20.2	872	46.5	95.7
	60歳以上	48.6	<u>2.5</u>	<u>4.8</u>	<u>1.5</u>	<u>4.1</u>	<u>3.8</u>	3.8	3.1	1.8	26.0	393	0.0	40.6
雇用形態	正規社員・職員	11.6	13.3	14.4	12.4	18.5	10.1	6.7	5.1	3.4	4.4	7185	43.7	74.9
	非正規社員・職員	15.2	13.0	11.7	10.8	13.0	10.9	7.4	6.0	3.0	8.9	1508	40.4	76.0

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

年間の子どもの教育費2

➤ 長子の成長段階では、国公立大学・大学院で約180万円、私立大学・大学院で約210万円。

年間の子どもの教育費(仕送りや塾・習い事等を含む)
(子どものいる方)

	年間の子どもの教育費											世帯年収				
	なし	10万円未満	10～30万円未満	30～50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～300万円未満	300万円以上	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円	中央値・万円	平均値・万円	
総計	12.4	13.2	13.9	12.0	17.3	10.2	6.9	5.3	3.4	5.5	9013	43.0	75.1	639.8	680.0	
子どもの有無別	いる・1人	18.9	19.0	16.1	13.2	15.3	6.3	3.9	1.8	0.9	4.6	2385	22.2	45.5	658.8	691.8
	いる・2人	10.8	12.1	13.4	12.5	17.9	10.6	7.6	6.0	3.6	5.6	4600	47.5	80.2	725.5	755.1
	いる・3人	9.0	8.6	12.4	10.2	18.8	13.6	8.5	7.0	5.6	6.5	1763	67.6	96.0	747.1	768.7
	いる・4人以上	5.3	8.7	12.5	6.4	15.8	16.6	9.8	14.0	6.8	4.2	265	97.6	118.9	732.1	768.6
長子の成長段階別	中学生以下	9.0	20.7	20.5	17.1	22.2	7.2	1.5	0.5	0.1	1.2	4636	29.3	42.4	670.2	699.3
	高校生・公立	1.8	10.4	17.7	20.1	28.2	14.3	3.8	1.7	0.4	1.7	713	49.2	64.5	716.3	729.5
	高校生・私立	0.4	7.8	5.9	10.7	28.1	23.7	15.6	5.6	0.7	1.5	270	93.4	101.8	755.2	779.9
	短大・高専・専門学校など	4.0	4.9	4.0	3.1	14.6	19.5	19.9	17.7	8.4	4.0	226	144.9	152.1	717.6	727.5
	国公立大学・大学院	1.2	3.0	3.0	2.7	11.0	16.1	25.7	21.5	13.7	2.1	335	173.3	180.7	802.1	820.8
	私立大学・大学院	2.1	2.1	2.4	1.0	4.8	15.6	22.1	25.9	22.4	1.6	621	198.0	209.3	818.5	840.5

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す

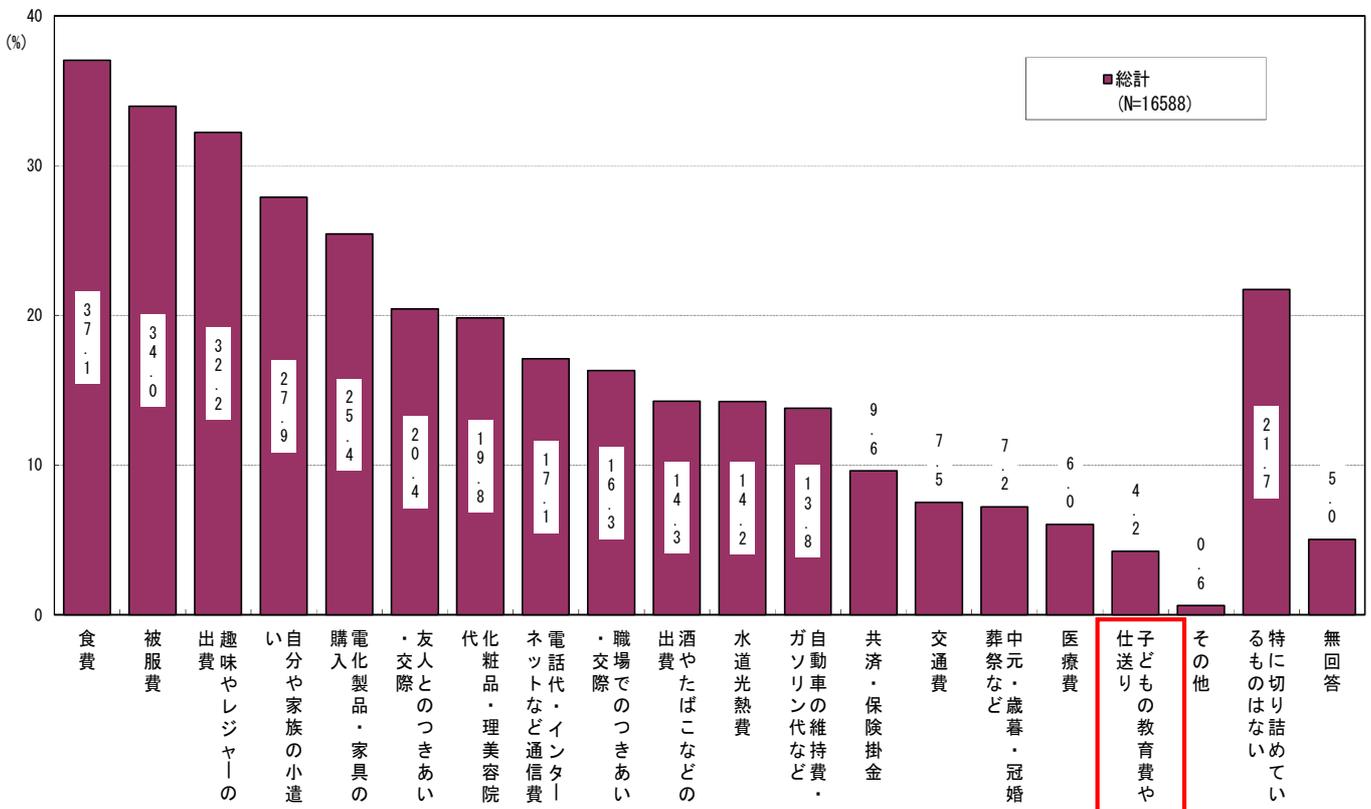
※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

日常生活で切り詰めている項目

- 「食費（外食を含む）」、「被服費」、「趣味やレジャーの出費」が3割台で上位。
- 「子どもの教育費や仕送り」は少ない。

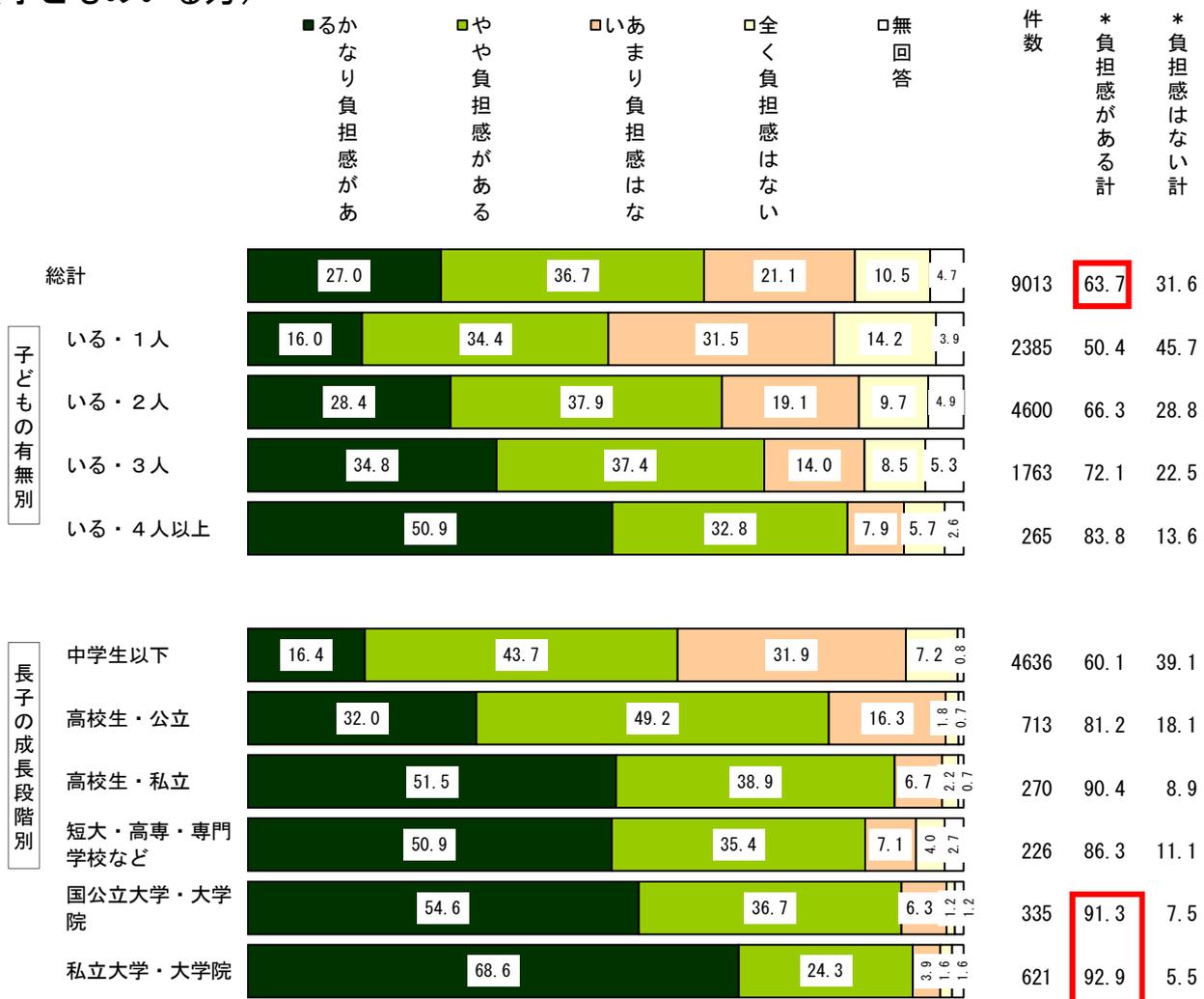
当てはまるもの全て選択



子どもの教育費の負担感1

- 子どもの教育費について負担感があると回答した人は3人に2人(63.7%)。
- 子どもが大学・大学院生では「負担がある」は9割に達する

子どもの教育費の負担感
(子どものいる方)

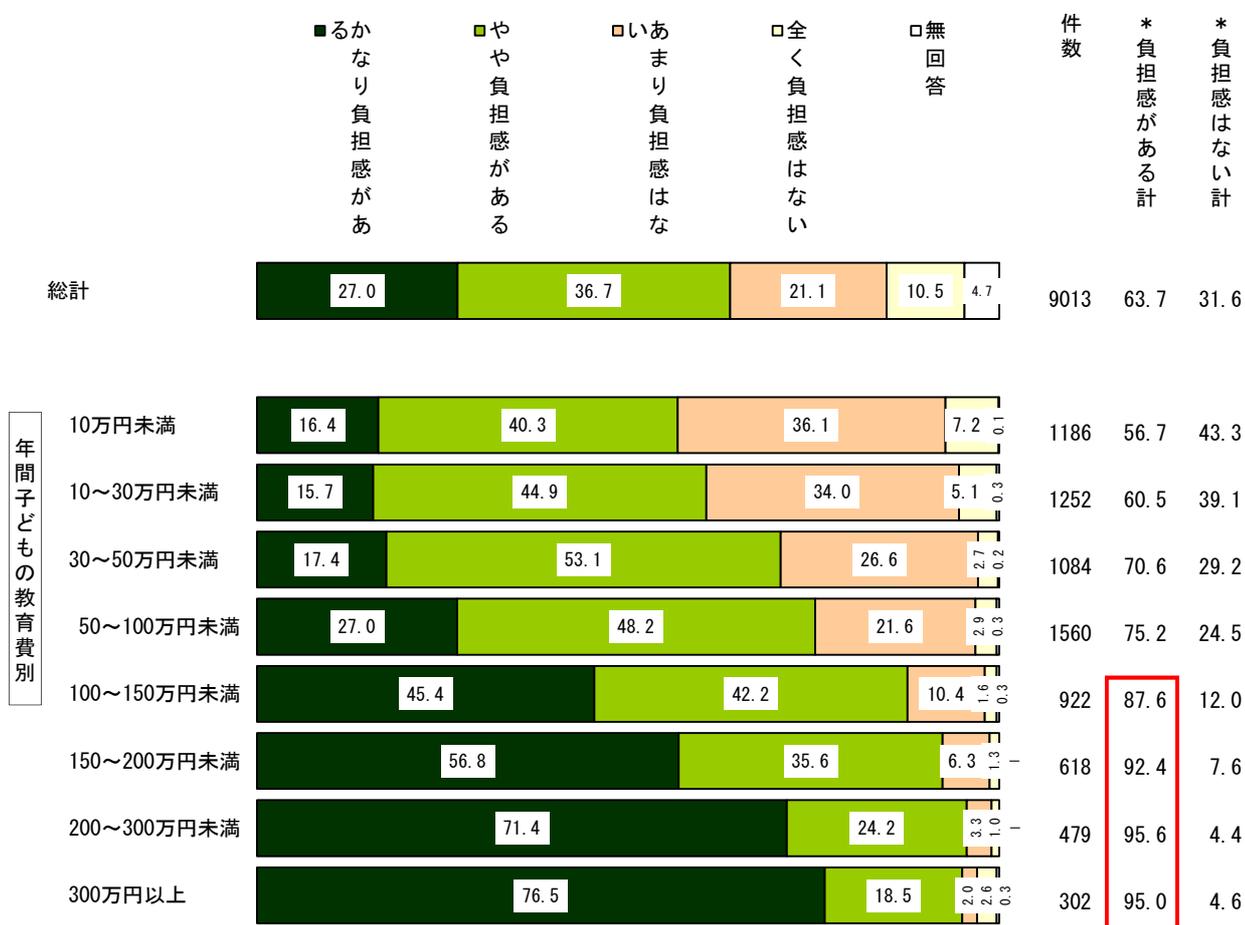


教

子どもの教育費の負担感2

➤ 年間の子どもの教育費が100万円を超えると8割から9割が「負担がある」と回答

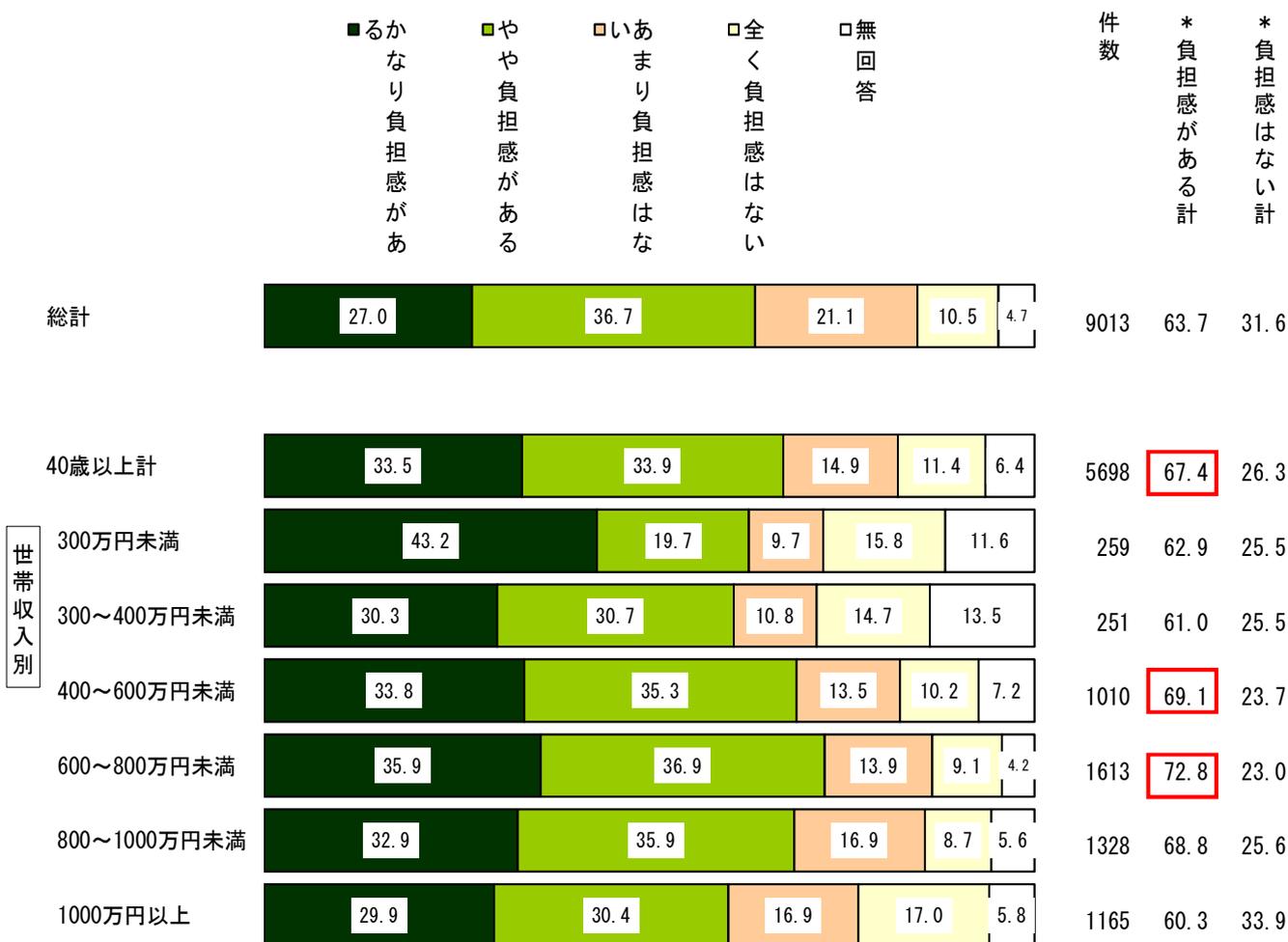
子どもの教育費の負担感 (子どものいる方)



子どもの教育費の負担感3

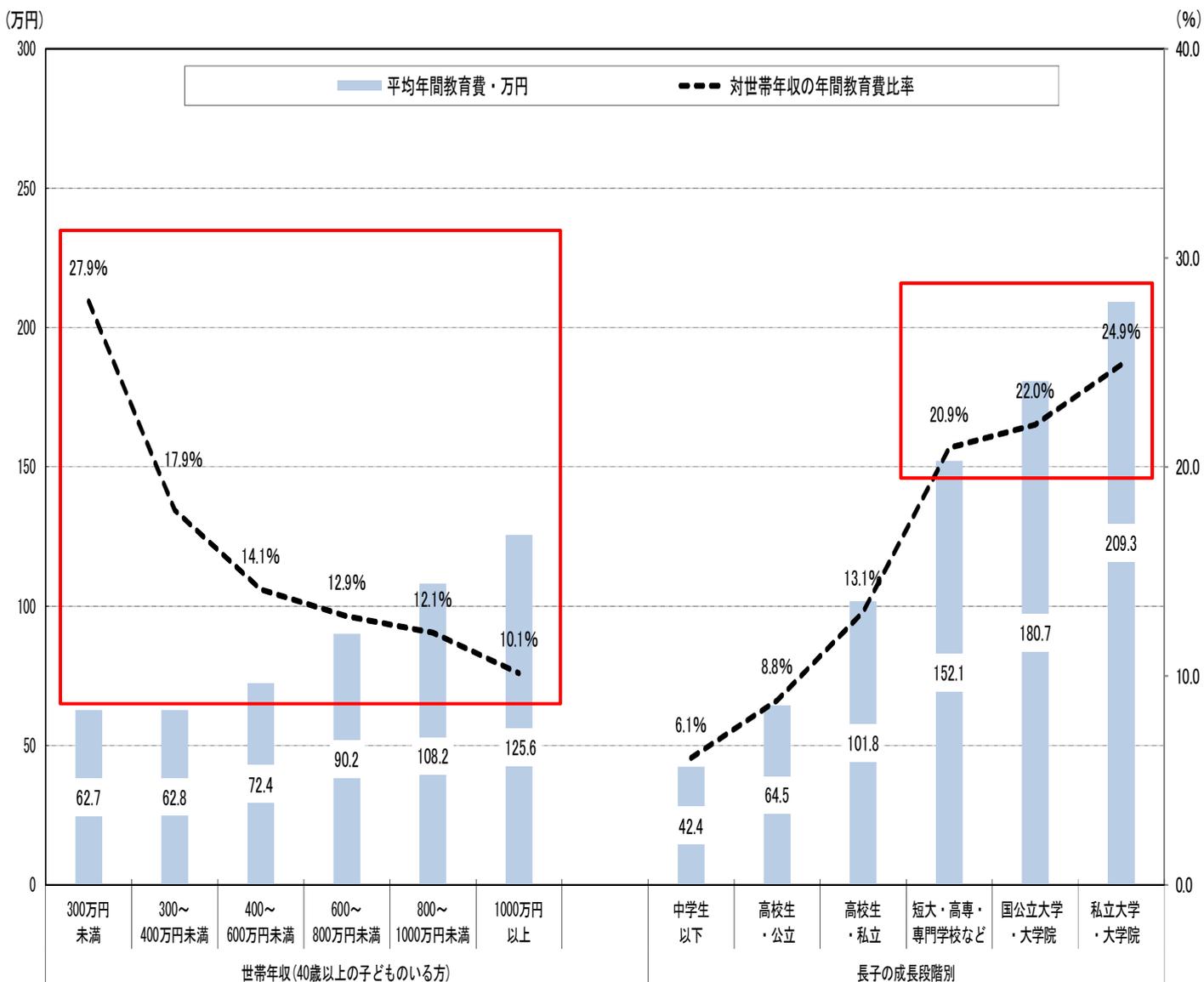
- 高等教育の子どもをもつ人が多くなる中高年層（40歳以上）では、67.4%が「負担感がある」と回答。
- 40歳以上で世帯年収400～600万円未満の人の69.1%、世帯年収600～800万円未満の人の72.8%が「負担感がある」と回答

子どもの教育費の負担感
(子どものいる方)



低所得、中間層においても大きい教育費の負担

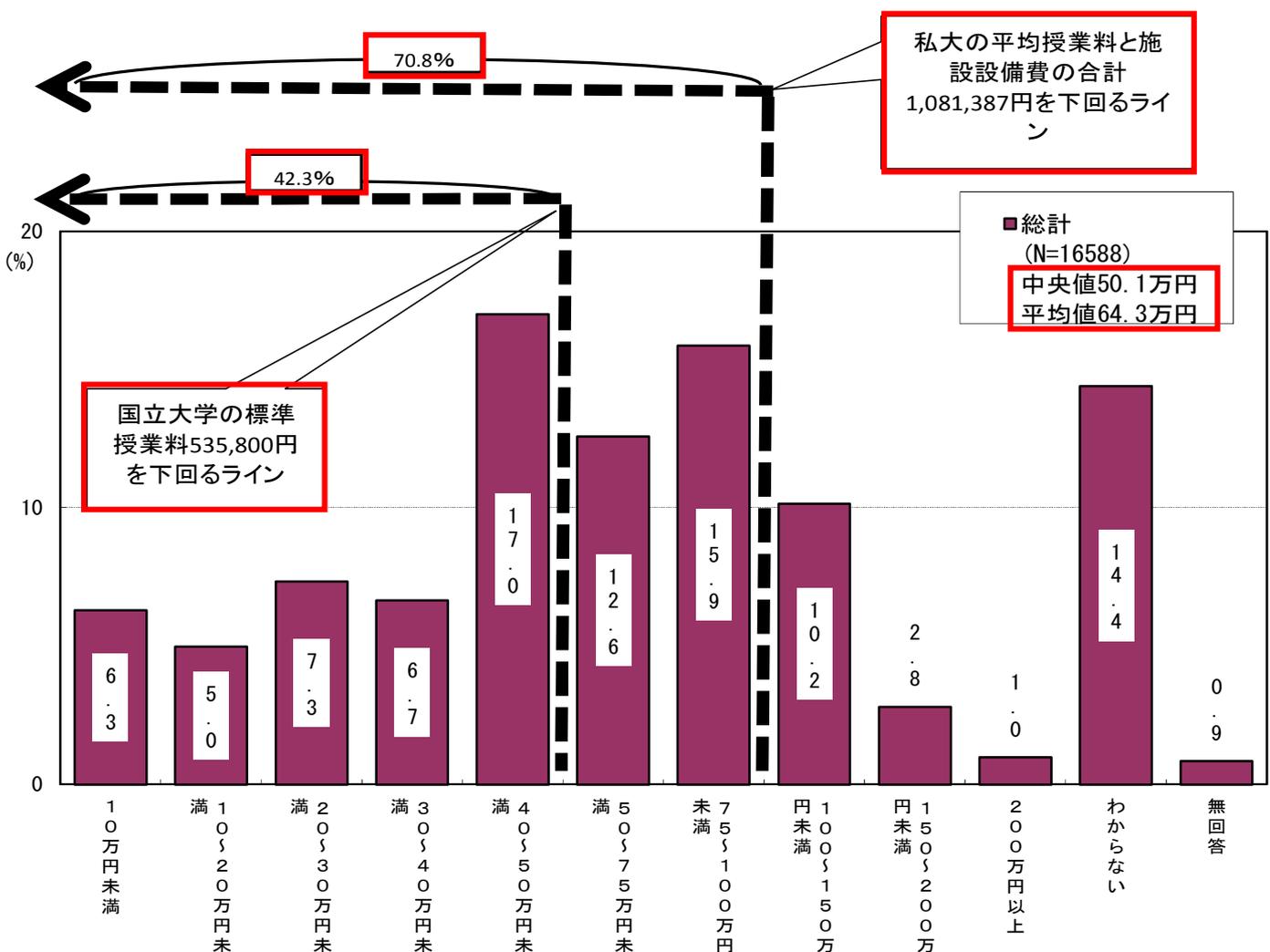
- 対世帯年収でみた年間教育費比率は世帯年収の少ない層ほど高い。中間層以上でも1割台に達する。
- 教育費は、長子が高等教育の子どもがいるケースでは、世帯年収に対して**2割**に達する。



教

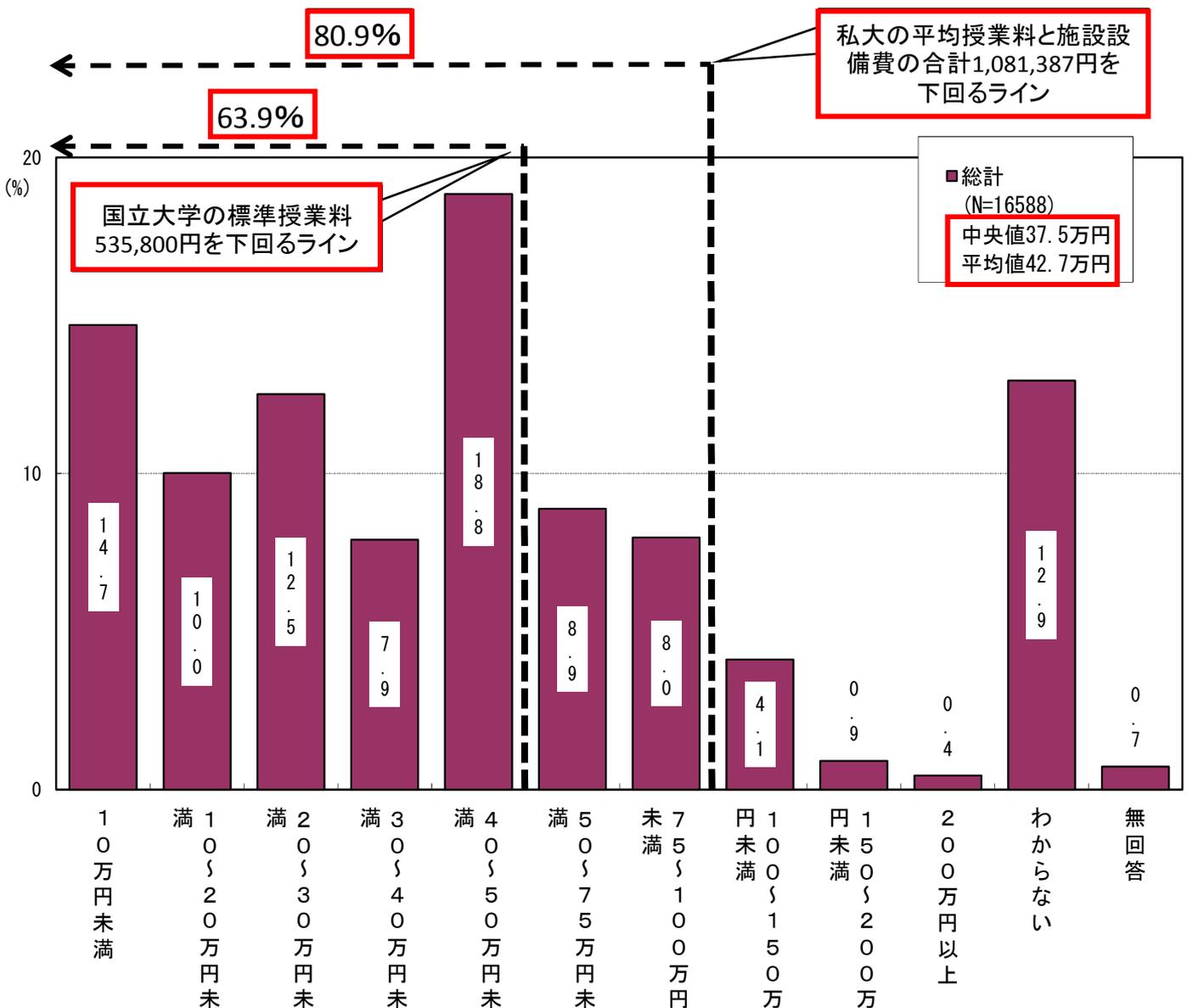
子どもを大学などに入学させる ことになった場合に負担できる 1人あたりの年間授業料

- 平均64.3万円、中央値50.1万円
- 国立大学の標準授業料(535,800円)の負担が難しいとする層が**4割強**
- 私立大学では平均授業料(900,093円)と平均施設設備費(181,294円)の合計(1,081,387円)の負担が難しいと考える層が**70.8%**にも及ぶ



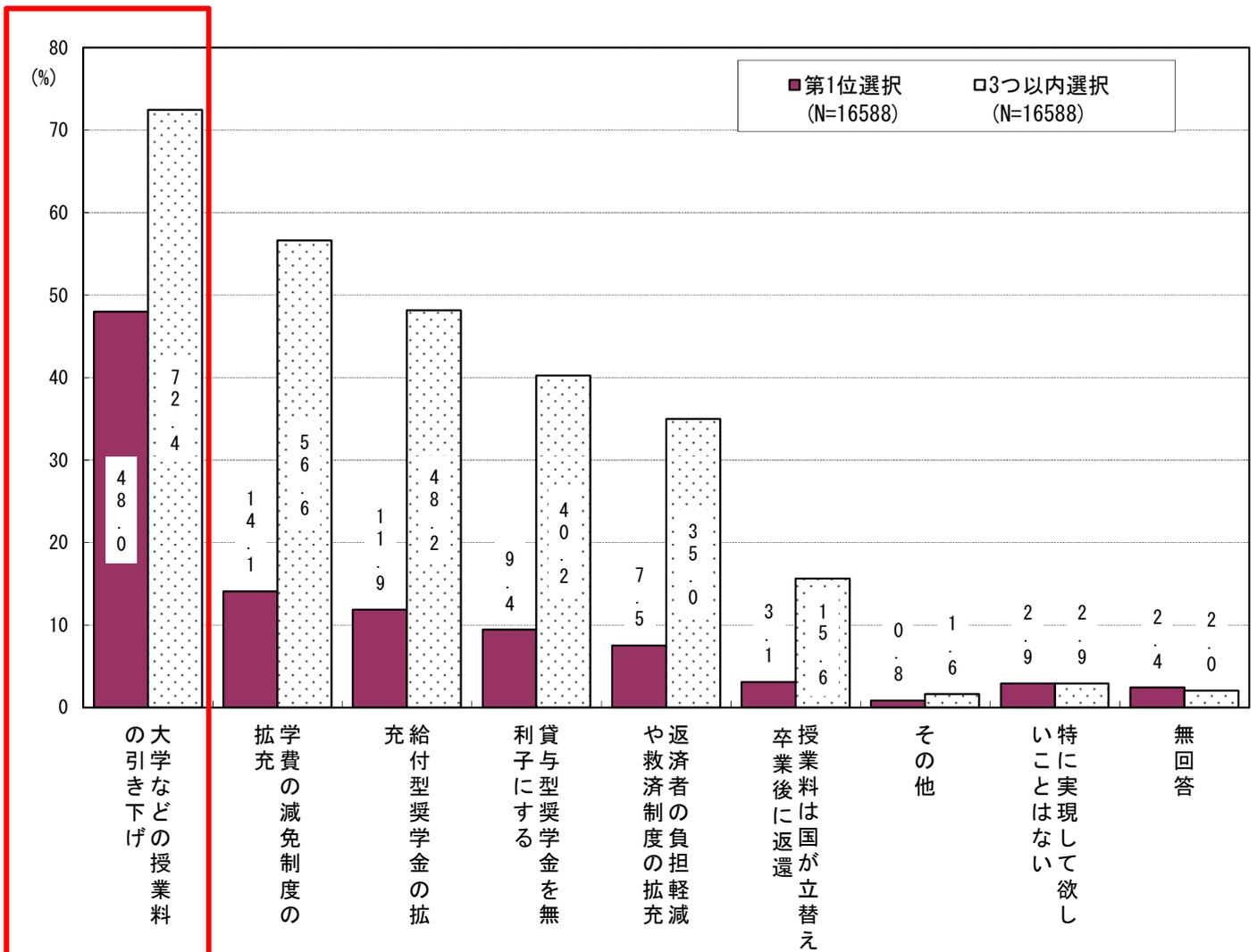
自分が大学などにおいて学び直しをする場合に負担できる年間授業料

- 平均42.7万円、中央値37.5万円
- 国立大学の標準授業料(535,800円)の負担が難しいとする層が**63.9%**
- 私立大学の平均授業料(900,093円)と平均施設設備費(181,294円)の合計(1,081,387円)の負担が難しいと考える層が**80.9%**に達する。



高等教育の負担に関して優先的に実現してほしいこと

- 高等教育関連負担の軽減策では、3つ以内選択で「**大学などの授業料の引き下げ**」が最も多くもとめられている。(72.4%)「**学費の減免制度の拡充**」が56.6%、「**給付型奨学金の拡充**」が48.2%と続く

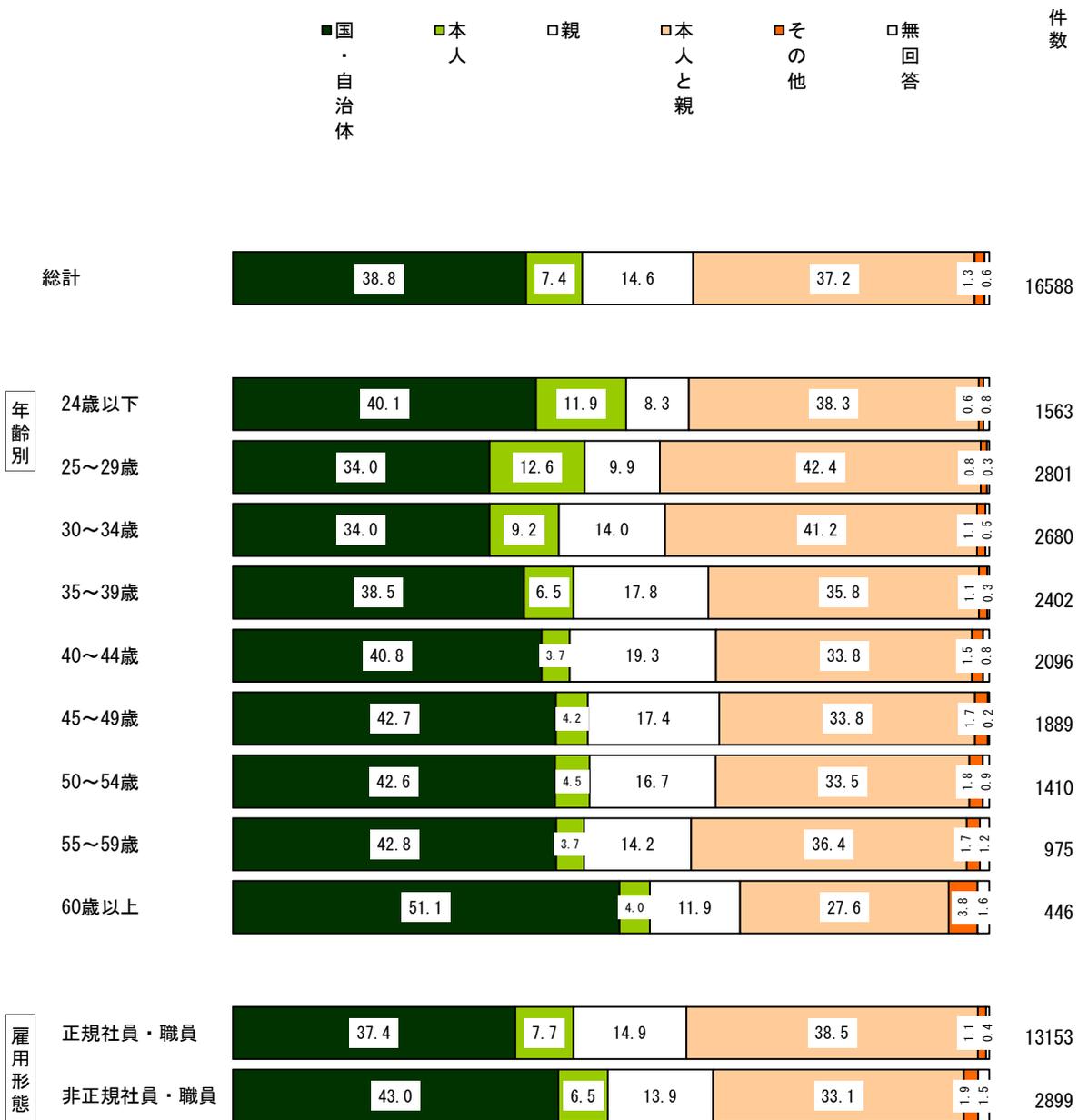


教

大学等高等教育にかかる費用を誰が負担すべきか

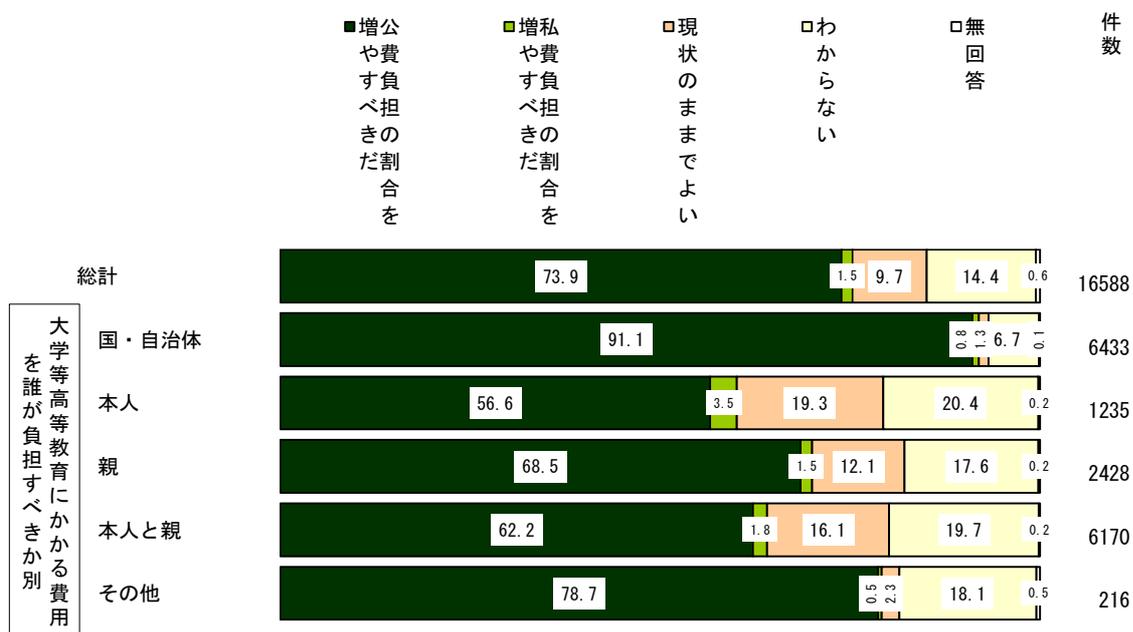
➤ 「国・自治体」が38.8%、「本人と親」が37.2%、親が14.6%、本人が7.4%

大学等高等教育にかかる費用を誰が負担すべきか

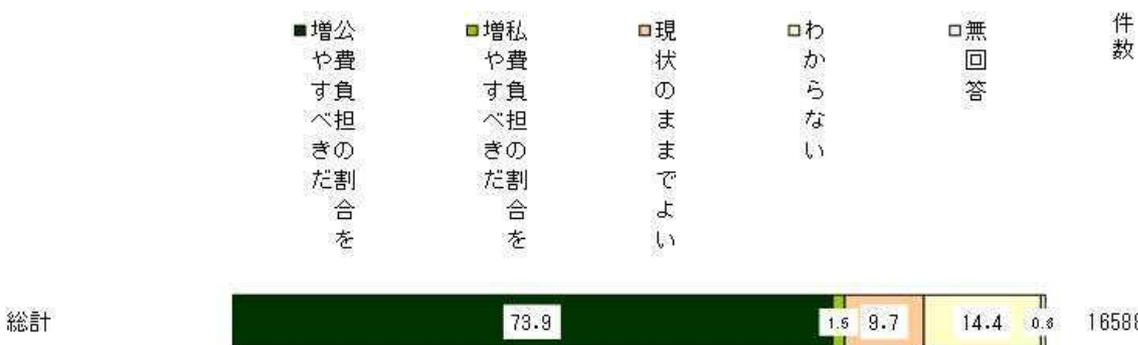


大学等高等教育の公費と私費の負担割合について

➤ 前項目で負担すべき主体が「本人」、「親」、「本人と親」と回答した人でも「**公的負担の割合を増やすべきだ**」が5割半～7割弱と半数以上を占める



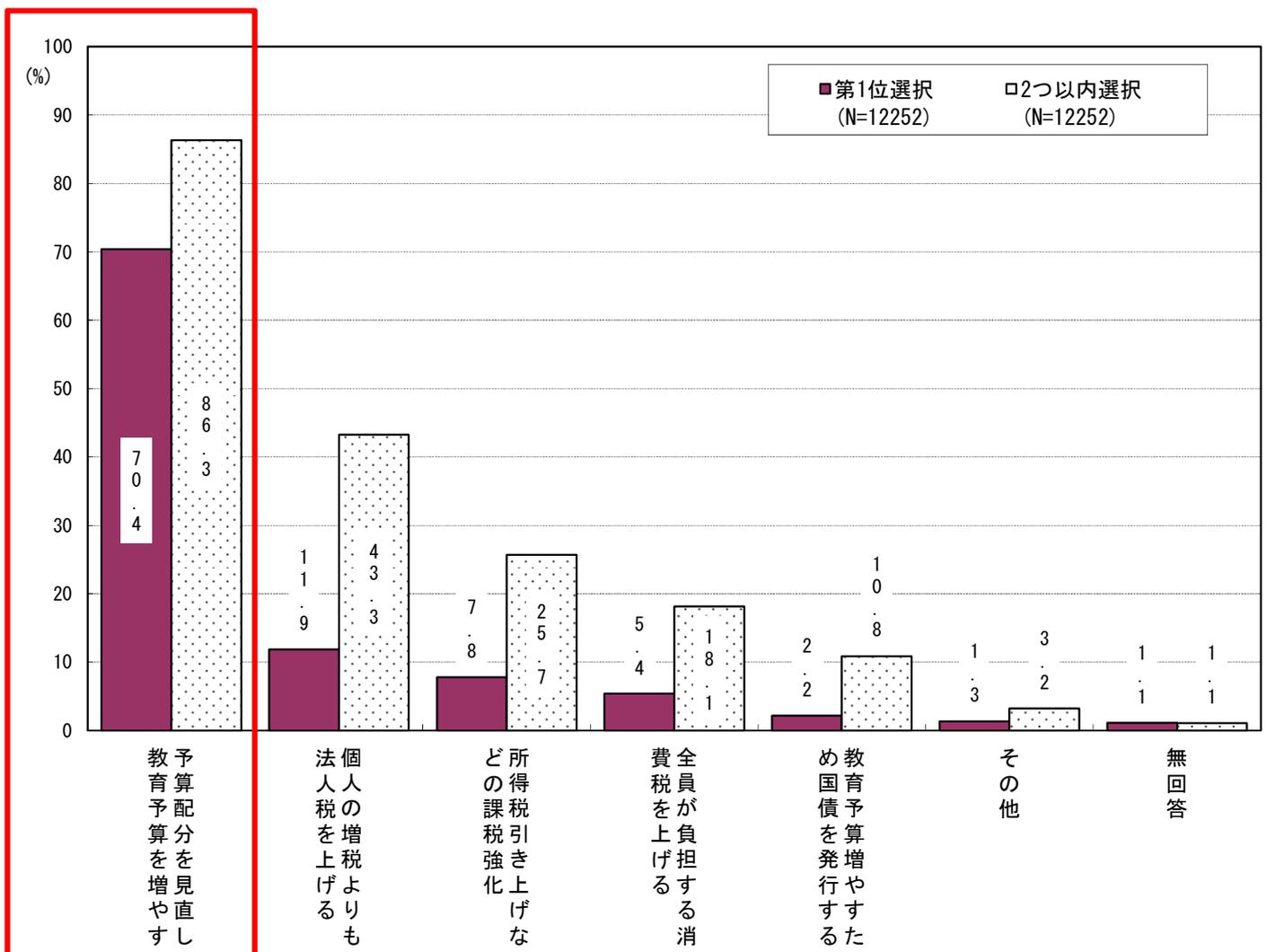
➤ 全体では、「**公費の負担を増やすべき**」と回答した人が**73.9%**と多数、「**現状のままでよい**」が**9.7%**、「**私費負担を増やすべき**」が**1.5%**



公費負担の割合を増やす場合の望ましい財源

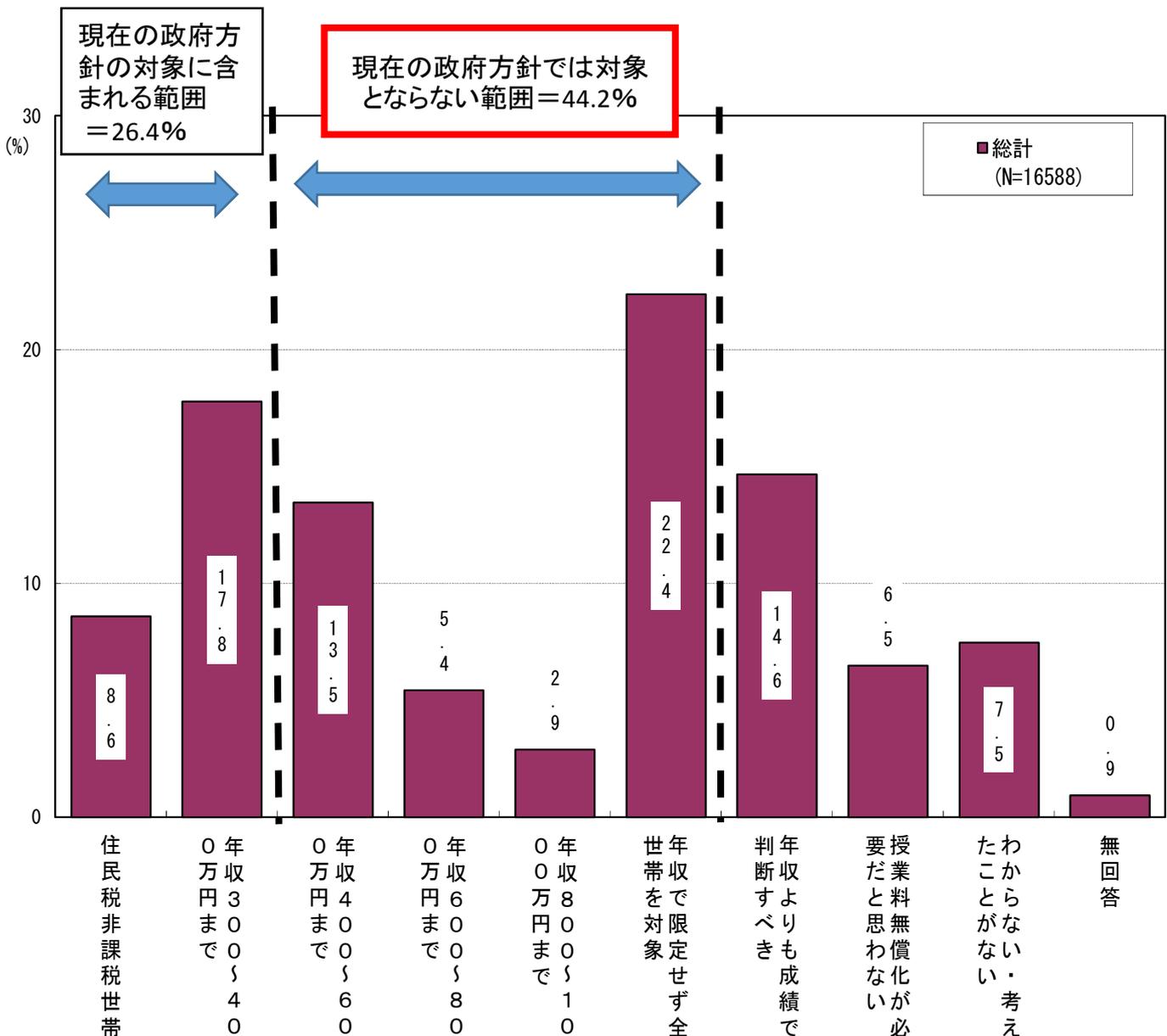
- 「政府予算の全体的な配分の見直し」が86.3%で最多。「個人の増税より企業の法人税を上げる」が43.3%、「所得税引き上げなどの課税強化」が25.7%と続く。

公費負担の割合を増やす場合、望ましい財源
 「公費負担の割合を増やすべきだ」を選択した方)



政府が検討する大学等の「高等教育の無償化」の望ましい対象1

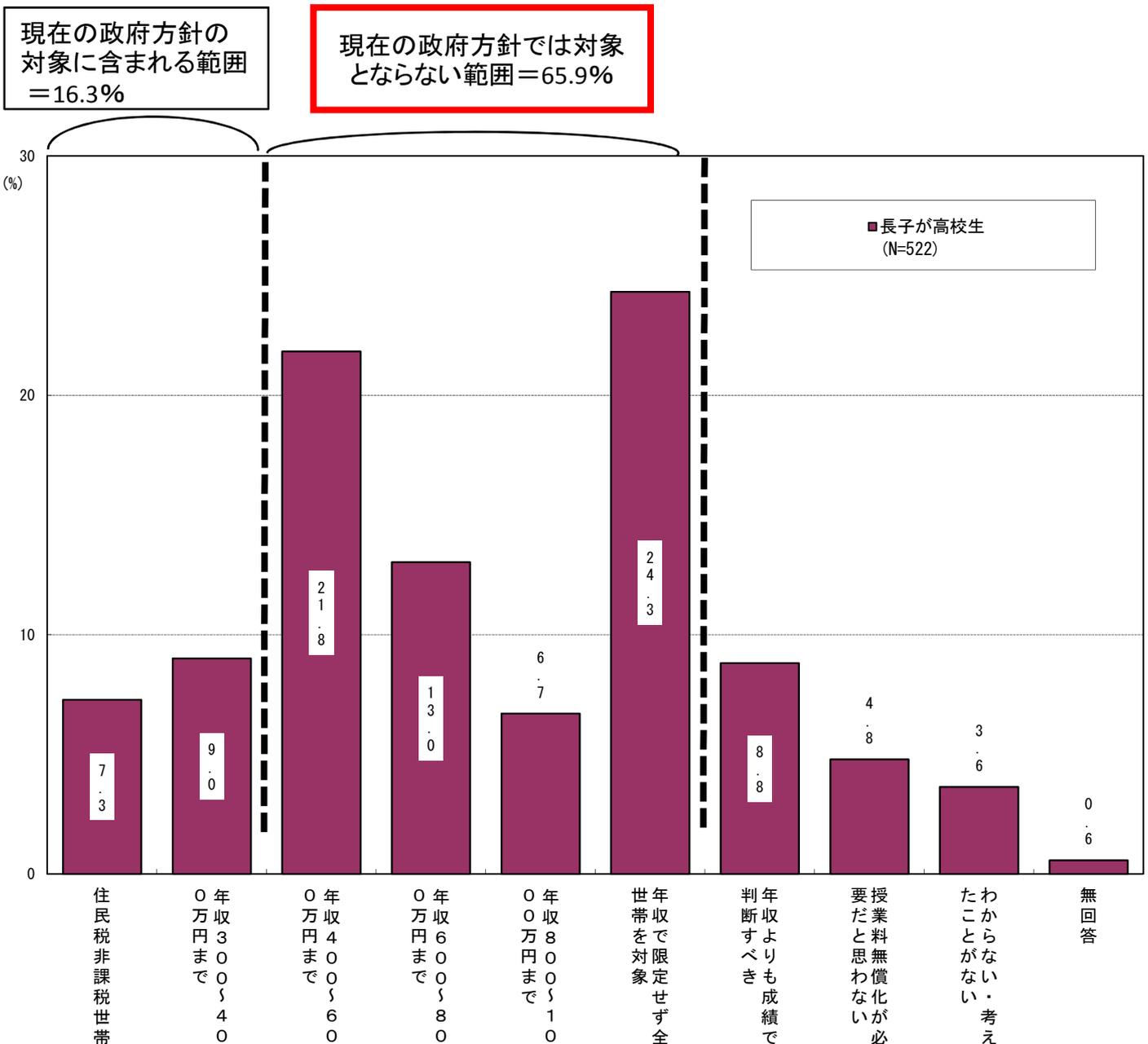
- 「**年収で限定せず、全世帯を対象**」と回答した人が22.4%、「**年収300～400万円まで**」が17.8%、「**年収よりも成績で判断すべき**」が14.6%、「**年収400～600万円まで**」が13.5%と分かれています。
- 今回の「**無償化**」では対象とならない範囲を選んだ人は**44.2%**



政府が検討する大学等の「高等教育の無償化」の望ましい対象2

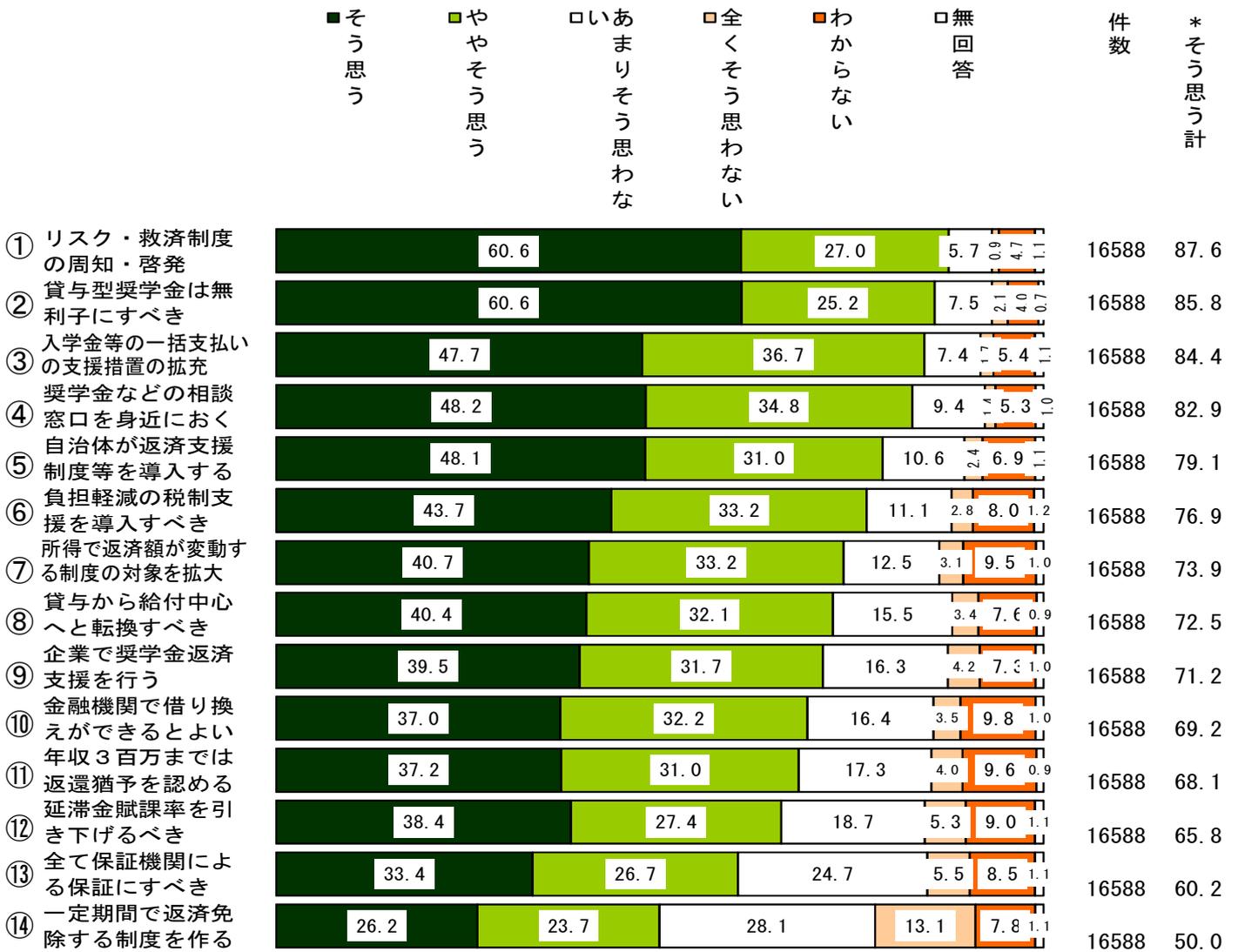
➤ 世帯年収が400～800万円における長子が高校生のケースでは、今回の「無償化」では対象とならない範囲を選んだ人が65.9%を占める。

大学等「高等教育の無償化」の望ましい対象(世帯年収400～800万円、長子が高校生)



奨学金などに対する考え方

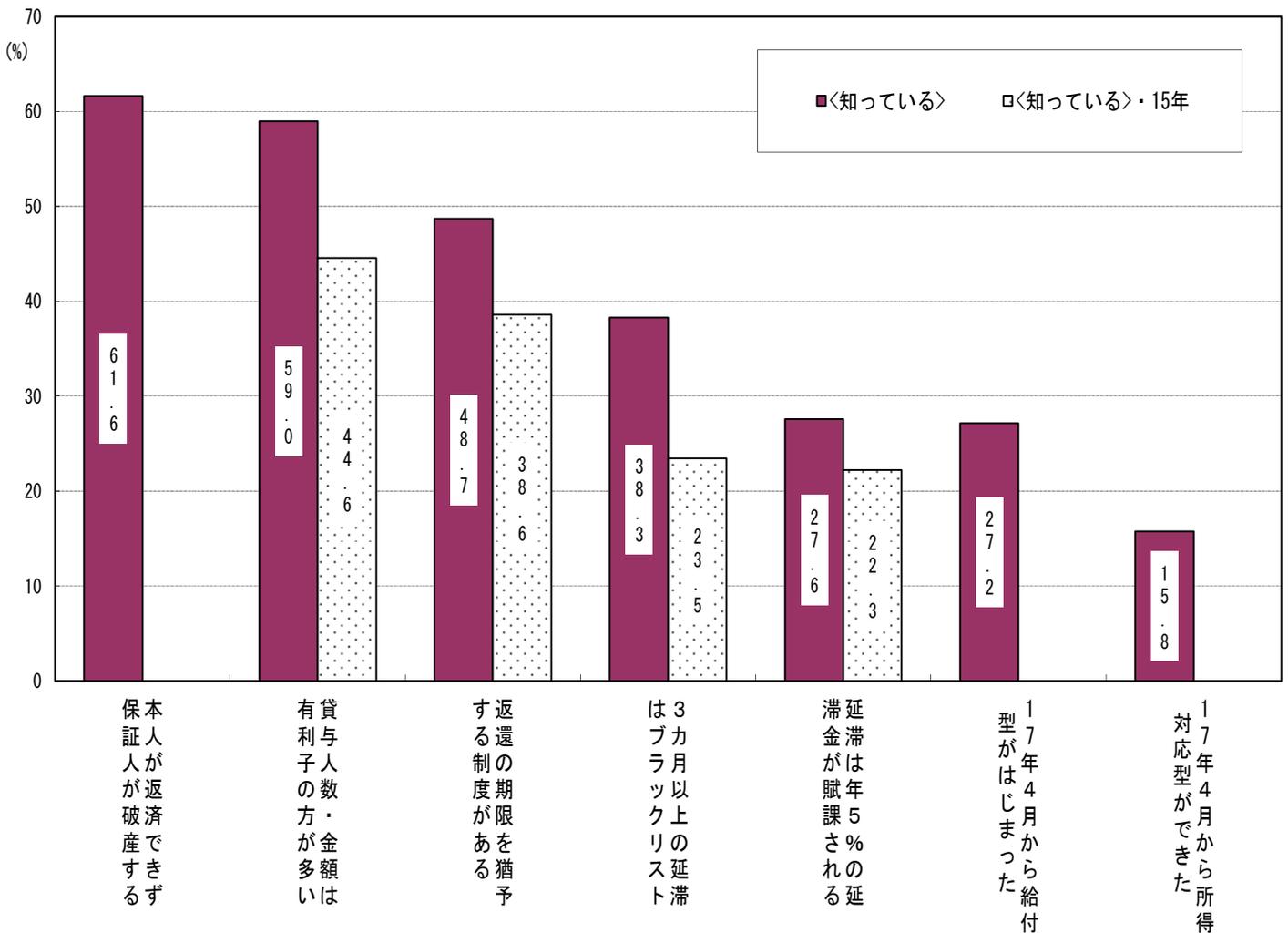
- 「返済のリスク・救済制度の周知・啓発」、「有利子の無利子化」、「入学金等の一括支払いの支援措置の拡充」、「身近な相談窓口設置」をすべきと考える人が**8割**を超える
- 返済の見込みが立たない場合は、「一定の期間や年齢に達した時点で返済を免除する制度を作るべきだ」は5割





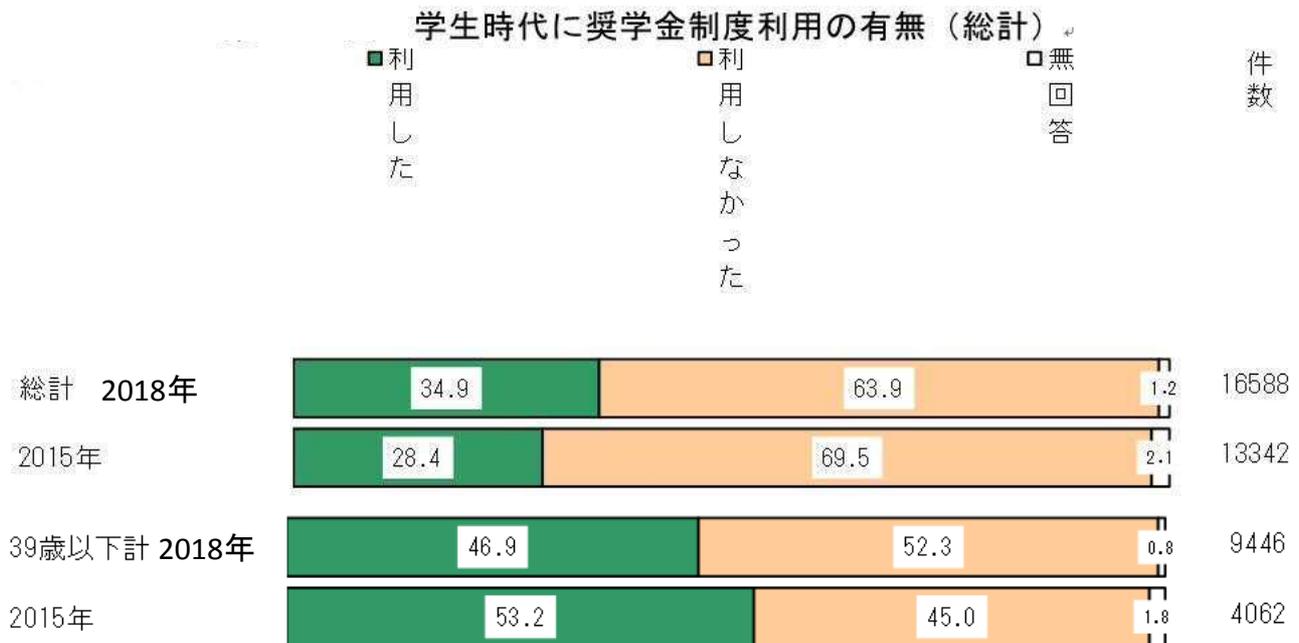
日本学生支援機構の 奨学金制度の周知度

- 奨学金制度の周知度は高いものでも6割前後と、周知度の底上げが求められる。
- 2017年より創設された「給付型奨学金」、「所得連動返還型奨学金」の認知度はそれぞれ27.2%、15.8%と低い。
- 2015年との対比では増えてはいるものの**十分とは言えない状況**



奨学金制度の利用状況

➤ 学生支援機構の奨学金を利用したと想定される39歳以下の奨学金制度利用者は**おおむね2人に1人**



利用していた奨学金の種類

➤ 「学生支援機構・有利子」が**41.2%**、「学生支援機構・無利子」が**30.1%**

第3-4表 利用していた奨学金の種類
(奨学金を利用していた方・複数選択)

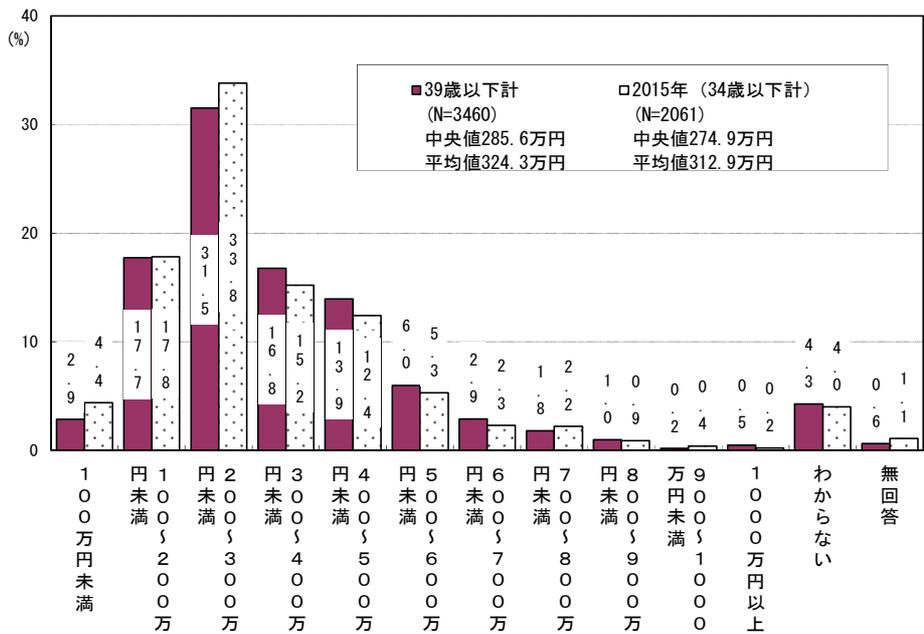
	第一種学生無利子	第二種学生有利子	種本無利子	種本有利子	日育英会第一	日育英会第二	学生会外支授型育英	学生会外支授機構型育英	その他	無回答	件数	回答累計
総計	30.1 ②	41.2 ①	16.6 ③	11.8	6.0	3.2	6.4	2.4	5786	115.3		



奨学金の借入総額

- 平均324.3万円
- 借入総額「500万円以上」が12.4%

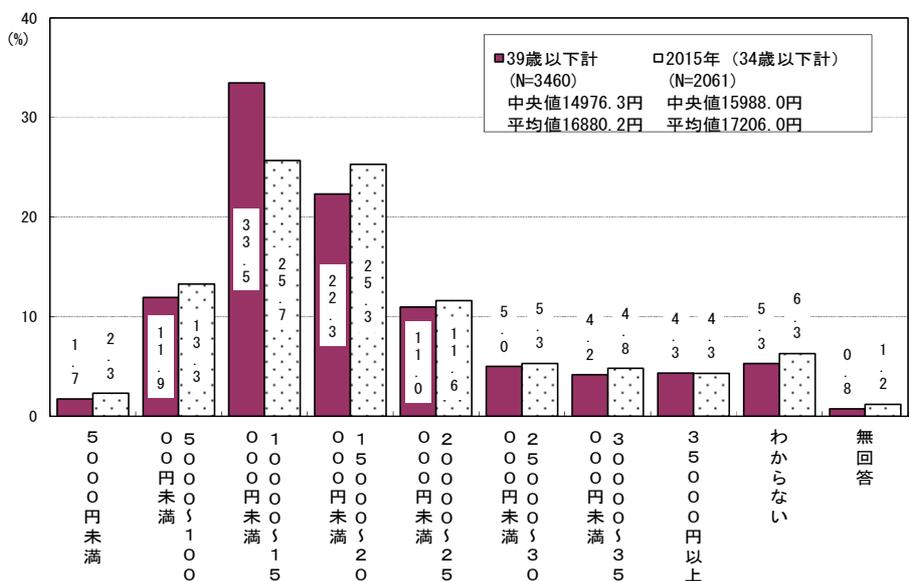
奨学金の借入総額(39歳以下で学生支援機構の奨学金利用者計)



奨学金の毎月の返済額

- 平均16,880円

奨学金の毎月の総額(39歳以下で学生支援機構の奨学金利用者計)

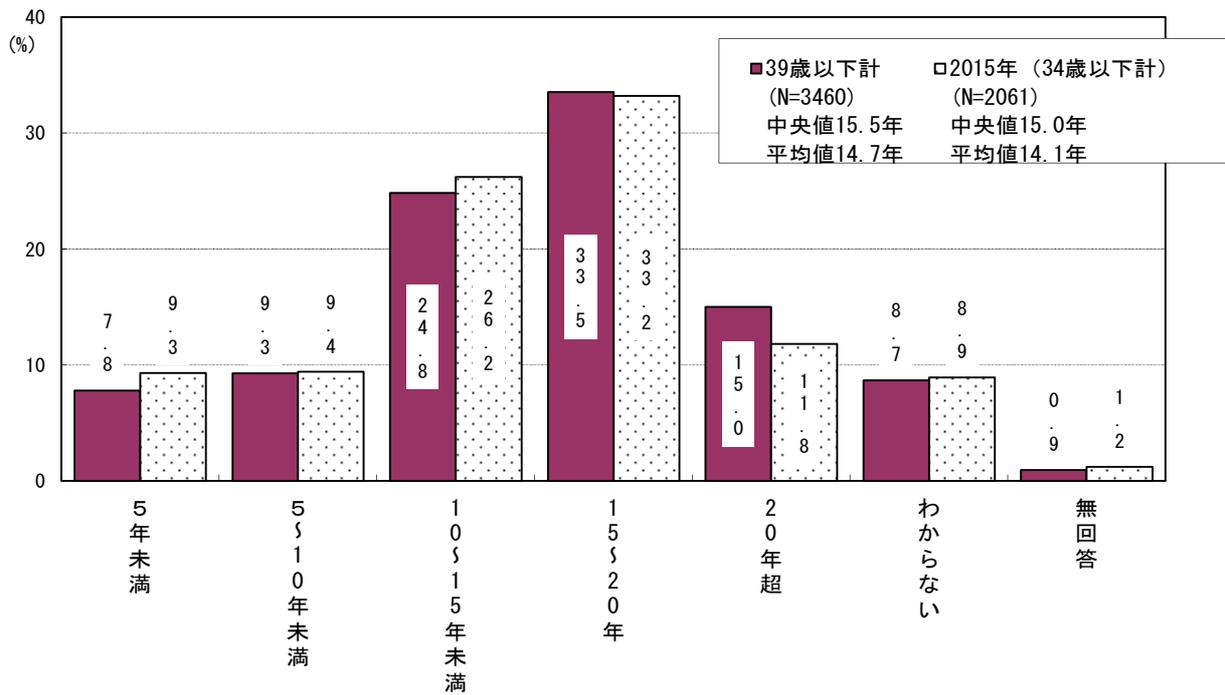




奨学金の返済期間

➤ 平均14.7年

返済期間(39歳以下で学生支援機構の奨学金利用者計)



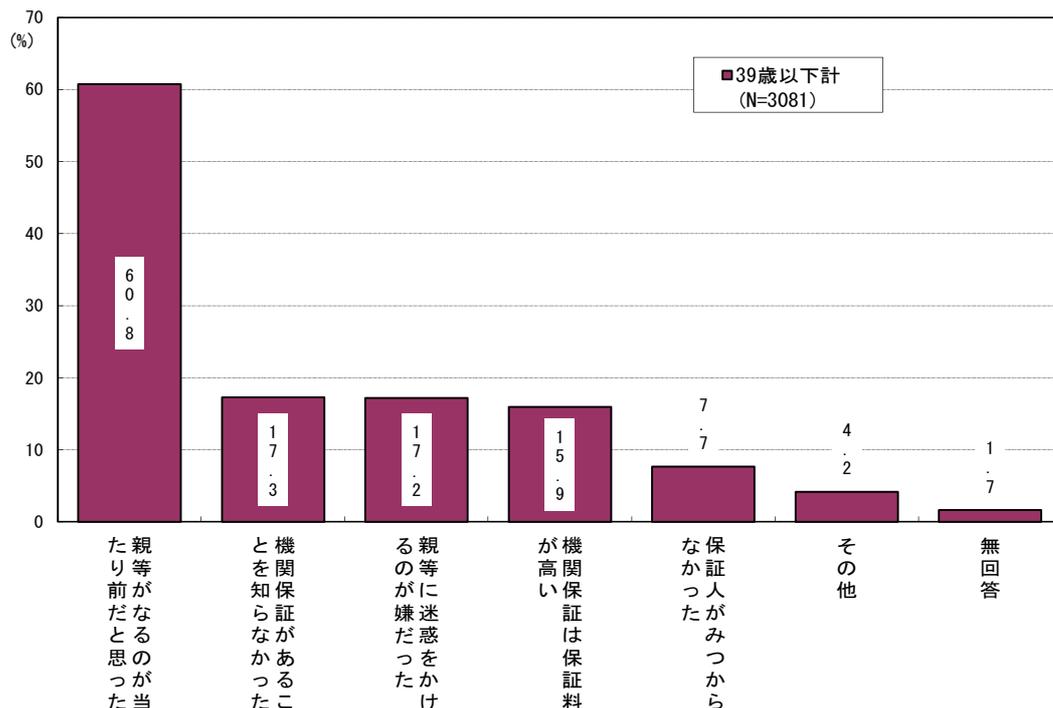
奨学金の保証形態とその選んだ理由

- 保証形態は「人的保証」が71.9%で突出、機関保証は17.2%
- 保証を選んだ理由は「親がなるのが当たり前だと思った」が60.8%で1位

保証形態(39歳以下で学生支援機構の奨学金利用者計)



保証を選んだ理由(39歳以下で学生支援機構の奨学金利用者計・2つ以内選択)



返済条件や滞納リスクの理解度

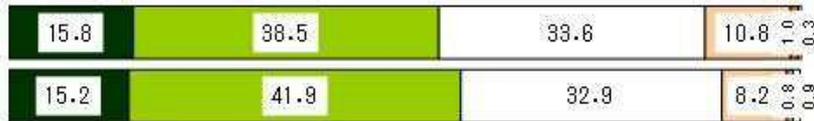
➤ 返済条件やリスクについて「理解していた」は5割半ば

奨学金の返済条件や滞納リスクなどについての理解度
(39歳以下で学生支援機構の奨学金利用者計)

2018年
39歳以下計

■ とうよ 思 く う 理 解 し て い た	■ いあ た る と 程 思 度 う 理 解 し て	□ なあ か ま っ り た 理 と 解 思 し う て い	□ いま な っ か た っ く た 理 と 解 思 し う て	■ わ か ら な い	□ 無 回 答	件 数	1 * + 理 2 解 し て い た ・	* 理 解 し て い な か
--	---	---	--	-------------------------	---------------	--------	--	-----------------------------------

2018年
39歳以下計



2015年



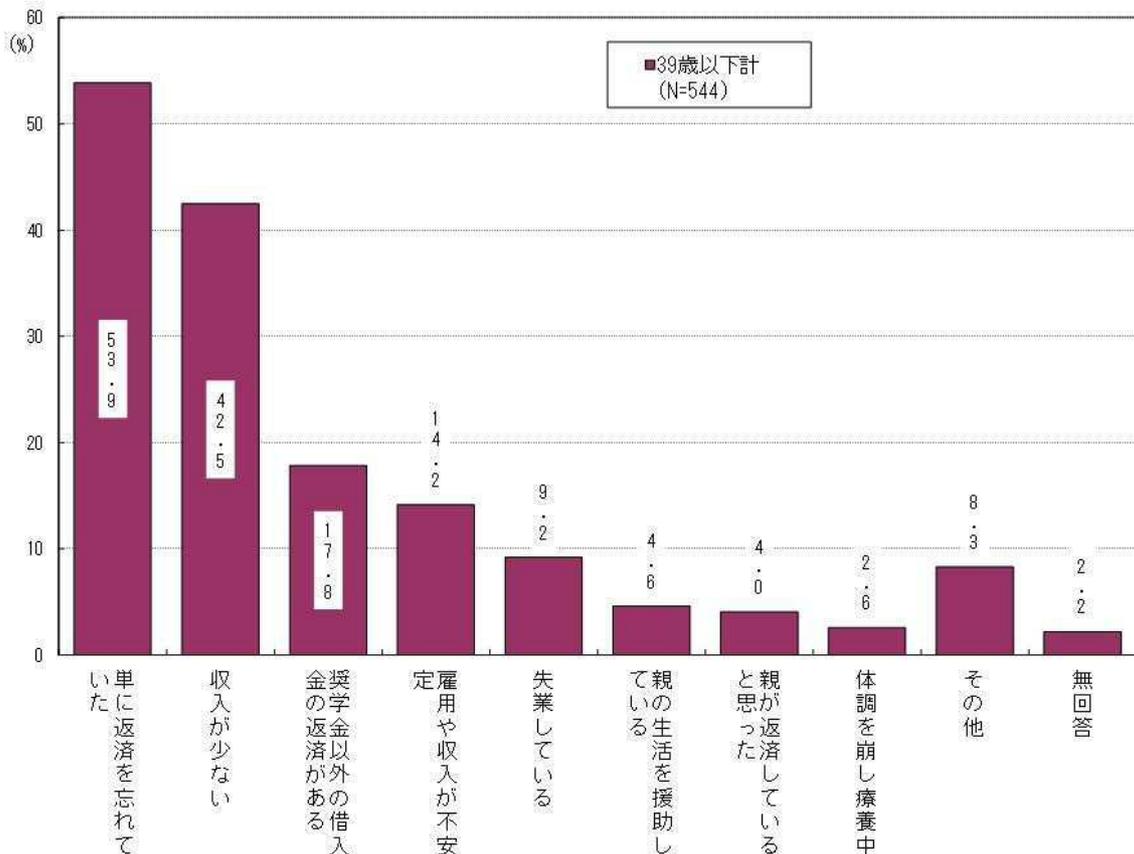
延滞の有無とその理由

➤ 延滞したことのある人の理由は「収入が少ない」が42.5%

返済を延滞したことの有無(39歳以下で学生支援機構の奨学金利用者計)



延滞した理由(39歳以下で学生支援機構の奨学金利用者、返済を延滞したことがある人・3つ以内選択)

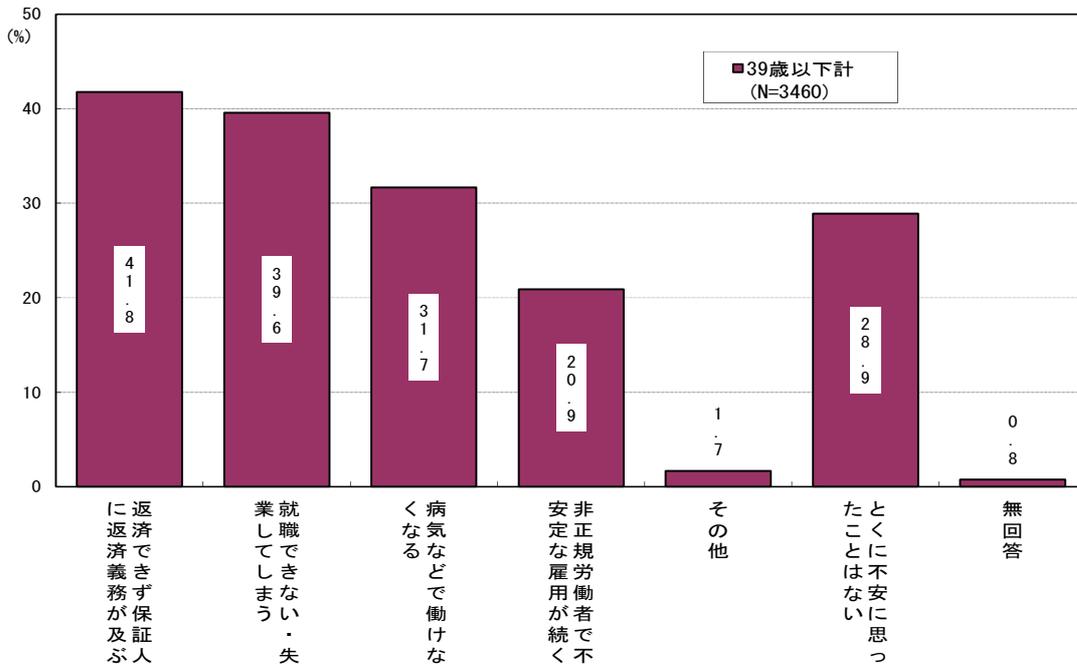


奨

奨学金申し込み時に不安に思ったこと

➤ 「返済できず保証人に返済義務が及ぶ」と「就職できない・失業する」が4割で上位

奨学金の申し込みで不安に思ったこと(39歳以下で学生支援機構の奨学金利用者計・複数選択)



奨学金返済への不安感

➤ 今後の返済に「不安を感じる」人は正規5割強、非正規7割強

返済に関する今後の不安(39歳以下で学生支援機構の奨学金利用者、現在返済中、これから返済、返還猶予中の人)



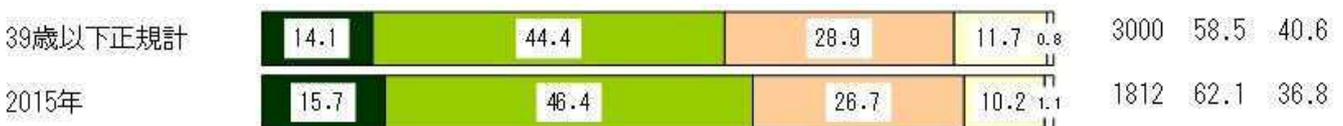
返済の負担感

➤ 返済が「苦しい」が**正規4割と微増、非正規は6割弱が「苦しい」**

返済の負担感(39歳以下で学生支援機構の奨学金利用者計)



返済の負担感(39歳以下の正規で学生支援機構の奨学金利用者計)



返済の負担感(39歳以下の非正規労働者で学生支援機構の奨学金利用者計)



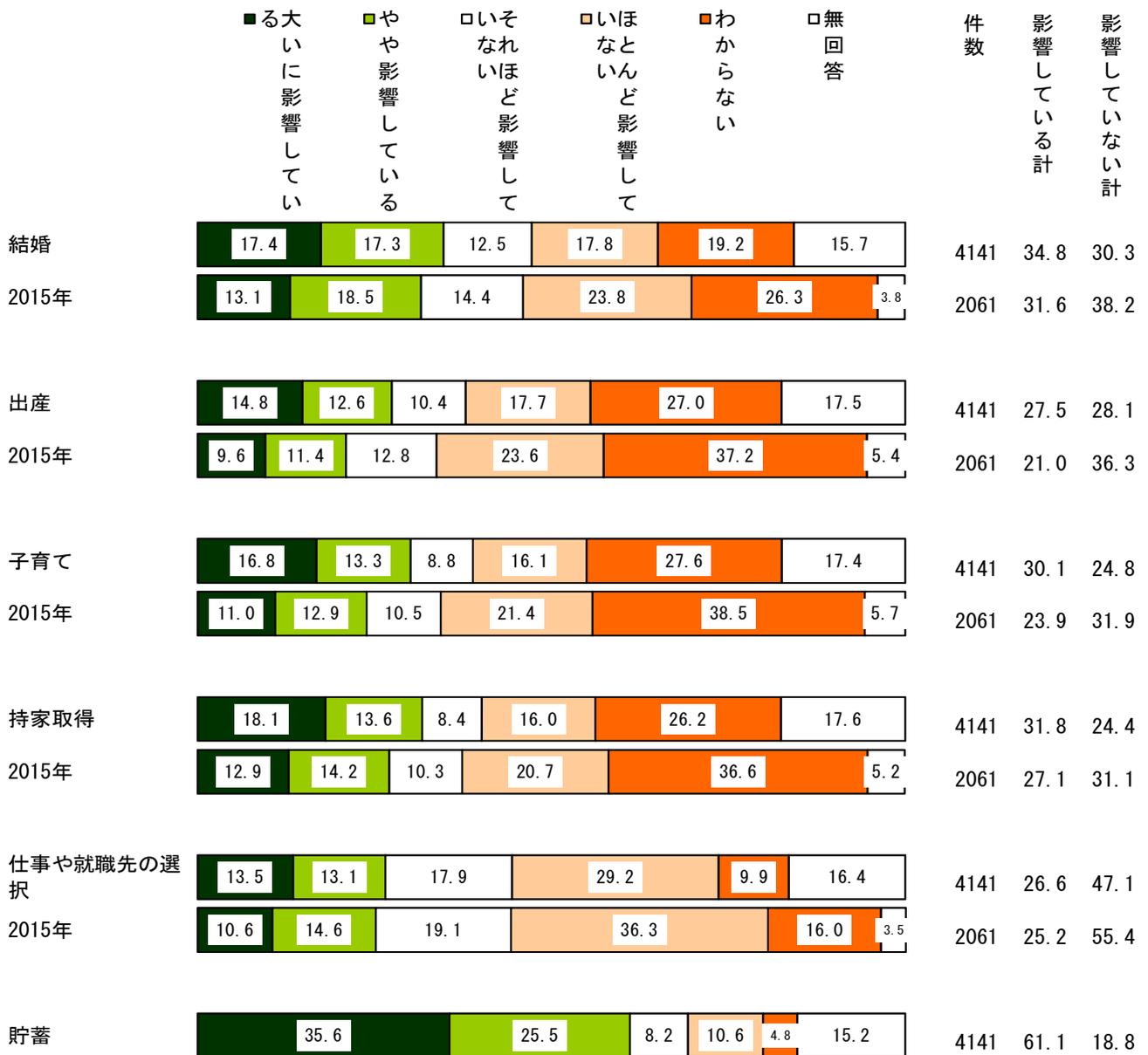
※グラフ上段は2018年



生活設計への影響1

➤ 返済による生活設計への影響は「貯蓄」が6割台、「結婚」、「子育て」、「持家取得」は3割台、「出産」は3割強

奨学金返済による生活設計への影響(39歳以下で貸与型奨学金利用した人)



※グラフ上段は2018年

生活設計への影響2

- 正規500万円以上、非正規300万円以上の借入では「結婚」に影響のあった人が半数超
- 借入額が多くなるほど将来の生活設計へ影響

奨学金返済による生活設計への影響(<影響している>の比率)
(39歳以下の貸与型奨学金利用者)

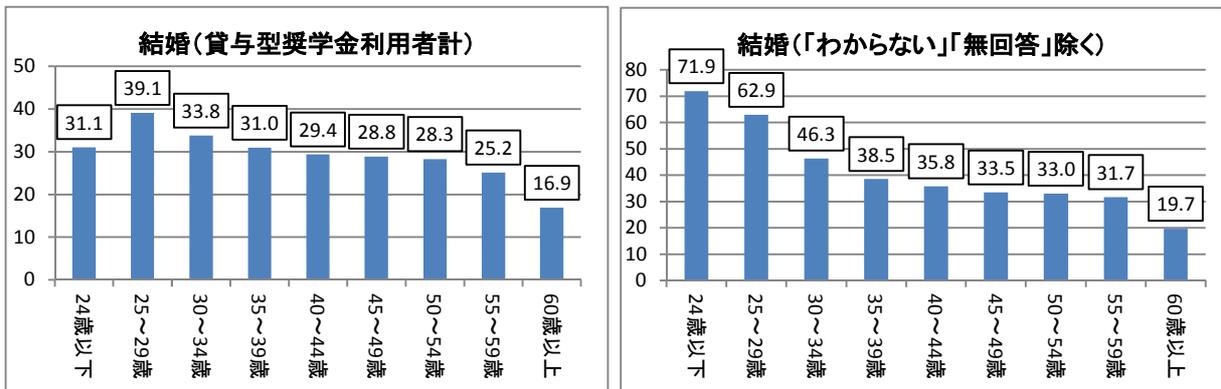
		結 婚	出 産	子 育 て	持 家 取 得	扱 仕 事 や 就 職 先 の 選	貯 蓄	件 数
39歳以下計		34.8	27.5	30.1	31.8	26.6	61.1	4141
2015年		31.6	<u>21.0</u>	<u>23.9</u>	27.1	25.2		2061
39歳以下正規計		34.5	26.9	29.8	32.2	25.6	60.9	3571
2015年		31.2	<u>20.1</u>	<u>23.1</u>	<u>26.5</u>	23.9		1812
奨 学 金 の 借 入 総 額 別	200万円未満	<u>26.8</u>	22.5	<u>24.6</u>	<u>23.1</u>	<u>19.0</u>	<u>49.8</u>	605
	200万円以上	<u>29.7</u>	<u>22.4</u>	<u>25.1</u>	27.5	22.3	56.5	949
	300万円以上	36.5	30.6	33.3	35.2	29.8	67.1	520
	400万円以上	46.6	35.0	38.5	42.5	33.9	71.2	431
	500万円以上	50.3	41.3	42.9	49.2	41.0	74.7	368
39歳以下非正規計		36.7	31.6	33.3	30.2	31.9	62.7	474
2015年		36.2	28.0	30.3	32.6	36.2		218
入 奨 総 学 額 金 別 の 借	200万円未満	<u>27.1</u>	22.9	<u>25.0</u>	<u>24.0</u>	<u>19.8</u>	<u>47.9</u>	96
	200万円以上	<u>28.7</u>	25.9	30.6	27.8	37.0	63.9	108
	300万円以上	53.3	44.5	43.8	43.1	38.0	74.5	137

※下線数字は「39歳以下計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「39歳以下計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「39歳以下計」より15ポイント以上多いことを示す

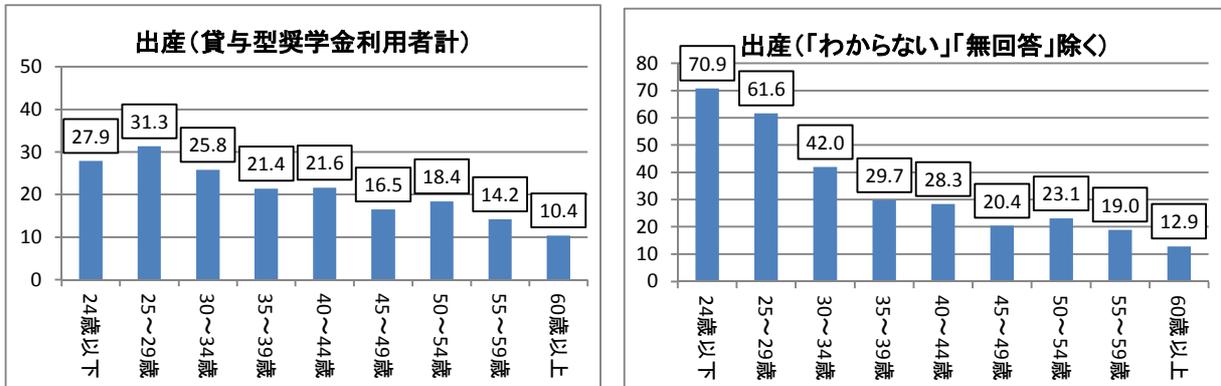
生活設計への影響3

➤ 「わからない」や「無回答」を除くと、「結婚」「出産」「子育て」「持家取得」については、24歳以下で7割強が<影響>、20代後編でも6割台を占める。

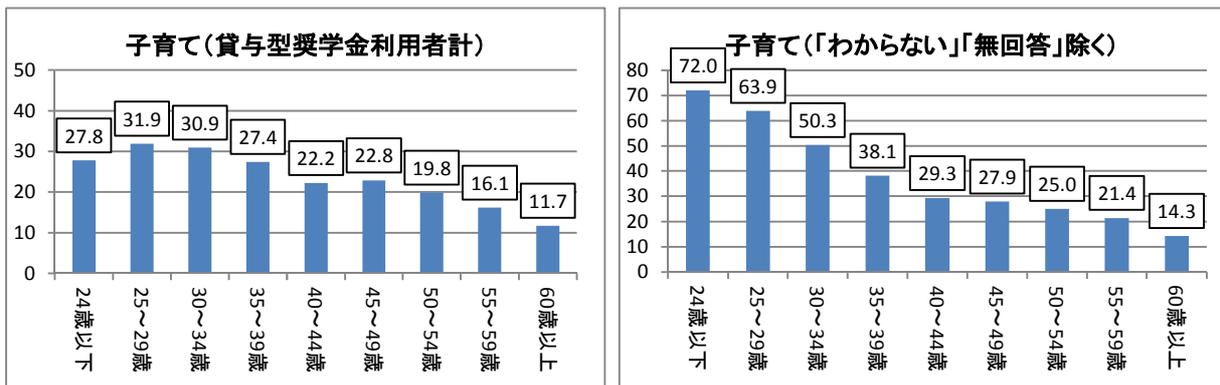
奨学金返済が[結婚]に<影響している>の比率(貸与型奨学金を利用した人・全年齢)



奨学金返済が[出産]に<影響している>の比率(貸与型奨学金を利用した人・全年齢)

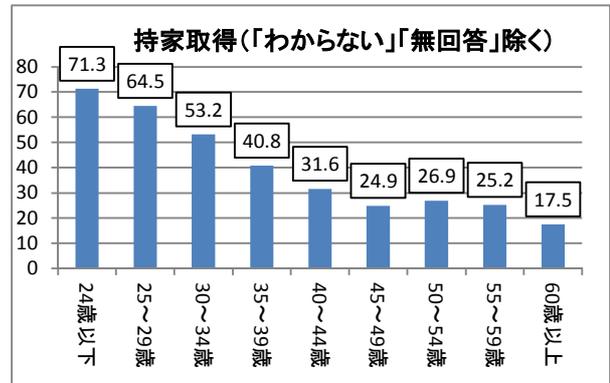
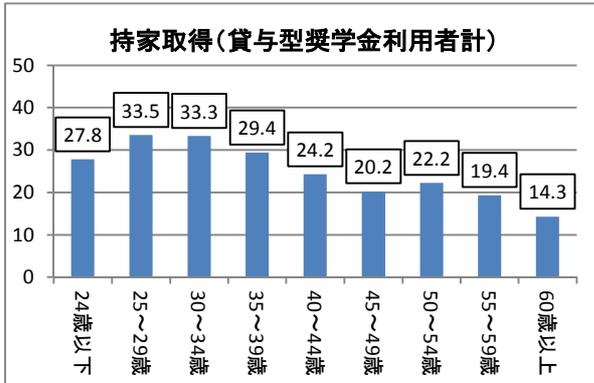


奨学金返済が[子育て]に<影響している>の比率(貸与型奨学金を利用した人・全年齢)

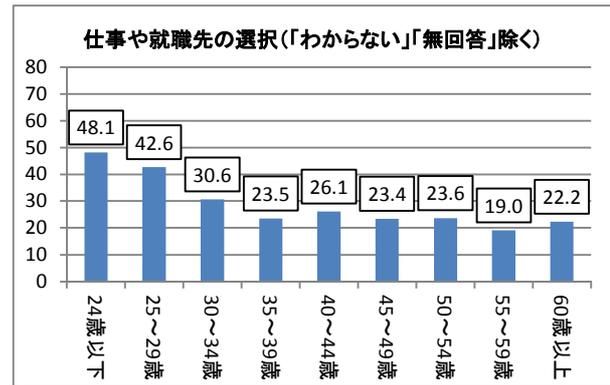
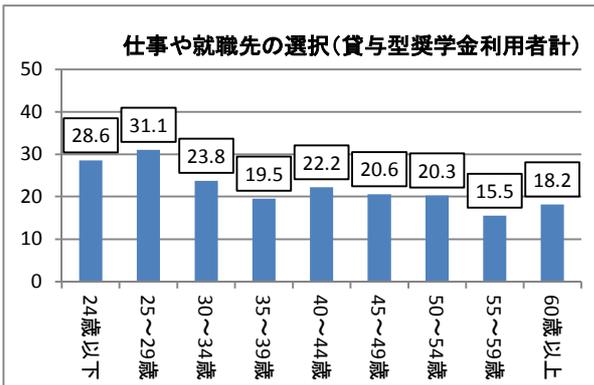




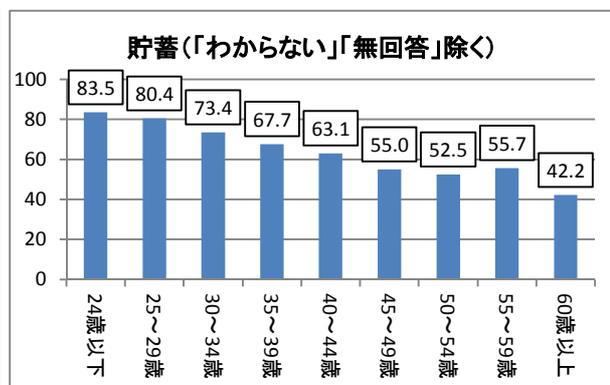
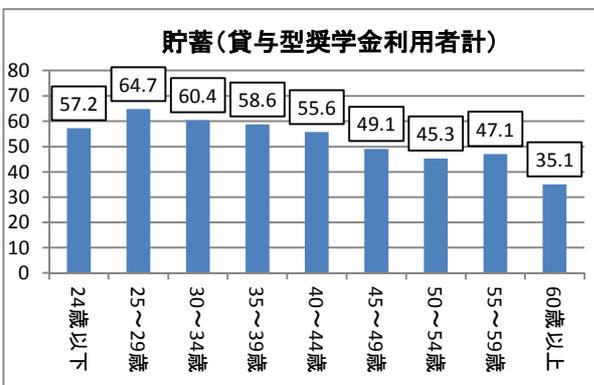
奨学金返済が[持家取得]に<影響している>の比率(貸与型奨学金を利用した人・全年齢)



奨学金返済が[仕事や就職先の選択]に<影響している>の比率(貸与型奨学金を利用した人・全年齢)



奨学金返済が[貯蓄]に<影響している>の比率(貸与型奨学金を利用した人・全年齢)

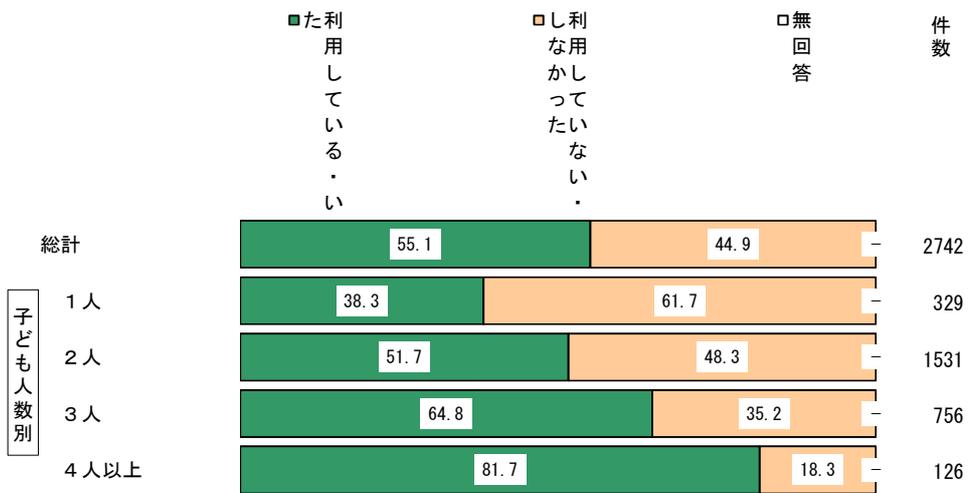




子どもの奨学金の利用状況

➤ 子どもが奨学金を「利用している」人が**55.1%**で半数を超える。

子どもの奨学金制度利用の有無(子どものいる方)



子どもが奨学金を返済していくことへの不安

➤ 親世代は子どもの奨学金返済に**不安**を持っている人が多数。



記入意見

1. 奨学金返済の影響について

○夫婦で月2.4～2.5万円返済している。これから子どもの教育や、最低限の生活を送りたいと考えてもかなり不安があり、負担感はすごく感じる。将来の子どものための給付型奨学金制度なども必要だと思いますが、今の返済中の人にも目を向けてほしい。返済しているから、子どもも借りないと大学へ行かせられない。悪循環になっているし、日本の国力は落ちる一方だと思う。周りの人達も奨学金を借りているから、結婚や子どもをあきらめている人がいる。返済中の人にも何か援助を！！

28歳男性 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用有

○奨学金を全額返済できる見通しがつくまでは、結婚・出産は難しいと考えており、収入はなるべく貯蓄している。子育てについても将来自分のように多くの借金を背負ってほしくないなので、授業料がまかなえる現実的な子どもの人数と学校を選択すると思う。就職先は奨学金の支払いができる給与がもらえるところを選んだ。貯蓄については、結婚や出産、病気などで働けなくなったときに保証人や将来の配偶者に迷惑を掛けないよう、なるべく貯蓄している。

28歳女性 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○奨学金を返還するまでは、結婚も出産もできないと感じる。自分の場合は、実家もお金がないので、頼れるのは自分の収入だけである。結婚相手にもよるが、自分の家計に余裕がないうちに子どもを産めば、その子どももまた奨学金を頼りに進学しなければならない。奨学金は借金であり、卒業後を借金と共にスタートするような思いを子どもにはさせたくないと感じる。

24歳女性 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○仕事が辛くて、精神を病んでも返済の為にやめることができなかった

34歳女性 専門学校卒 非正規社員（非正規職員） 子ども無 利用有

○手取り月収の6分の1を奨学金返済に充てており、全く貯金ができず、趣味の充実も、人生設計も諦めざるを得ない状況。

36歳女性 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○奨学金返済の延滞リスクが大きく、繰り上げ返済したため、30歳で一時的に貯金がほぼゼロになった（定期預金・株式除く）。奨学金は借金であり、結婚前に返済すべきとの意識から、完済⇒貯蓄⇒結婚のステップを踏んだため、入籍がやや遅くなった。

34歳男性 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○奨学金返済の負担が重くなければ、もう一人子どもが欲しかったです。

43 歳女性 私立・大学院修了 自営業 子ども有 奨学金利用有

○見かけの年収は低くないが、自分の意志ではどうにもならない支出が多いため、常に金欠だった。また、奨学金の支払い額が多いことを先に話しておかないと結婚はできないと思い、結婚できるかかなりの不安があった。常に金欠だったので、友人や職場の人との付き合いや、被服費、遊興費にかけられる金額はほぼゼロだった。飲み会等を断り続けていたので、雰囲気が悪くしている自覚があり、居心地が悪かった。出産しても、十分にお金をかけてあげられるかわからないので、本当は子供が2、3人ほしいが、1人が限度だと思っている。

36 歳女性 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○留学、大学院への進学のどちらかはしたかったが、最終的には両方を諦めた。経済的にはギリギリ可能であっても、万が一のことを考えると奨学金の返済が残るあいだ、出産することに抵抗感がある。私生活や仕事面でも動きのある2~3代の時期に奨学金の返済について考慮しなければならないのは、選択肢を狭める要因に成りうる。

25 歳女性 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○自分の奨学金返済をしながら、自分の子どもの教育費も支払っていかなくてはならず、家計が大変でした。

40 歳女性 国公立・大学卒 失業中 子ども有 奨学金利用有

2. 学費について

○子供は小さい時よりも、中学、高校、大学と大きくなる程お金がかかります。子育てをしている家庭は良くわかると思います。

52 歳女性 専門学校卒 非正規社員（非正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○学費が高い。親の収入で希望にそぐわないのはなんとかして欲しいと考えています。外国の例からしても学費がもっと低くなるべきだと思います。国の対策、姿勢、お金の使い方の問題です！

53 歳男性 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○日本は高等教育の授業料が高すぎる。もう少し国や行政が負担をするべきだと思う。受益者負担の発想は教育に向かない。

53 歳男性 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○教育を受ける権利は、本来だれにでもあるものであり、親の収入等で左右されてしまう今の日本の現状はかなり低レベルな事だと思います。大学の学費は相当高く、今のようによくさんの人が進学する（したい）現状であれば、当然学費は下げるべきであり、それに対する国等公的機関の補助は、あってしかるべきと考えます。また、別の話ですが、一度就職した後にやはり勉強したい、という希望が目芽えた時に大学に入りなおすことがもっと簡単にできるようになるといいと思います。そのためには、やはり学費は安いにこしたことはなく、また、夜学や通信大学などが今より充実するといいです。

45 歳男性 私立・大学卒 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用無

○可処分所得が増えない中で教育費の負担が重いです。大学に限らず保育所や小中高でも、学校の中で使用する教材費、体そう服、くつ、カバン、制服、給食費などについては無償化や補助をすべきだと思います。子供たちが安心して学べる環境をつくるべきだと思います。

51 歳 男性 高校卒 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用無

○子供が多いので、高校、大学に掛かる費用が心配。子供達には、なるべく、高卒就職してほしいと考えている。

42 歳男性 国公立・大学卒正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用有

○実際問題、住宅ローンを抱えながら、二人の子供を高校、大学に進学させることは容易ではありません。貯めていた学資保険も生活費へと消えてしまい頭を痛めているところです。可愛い子供の為、出来るだけのことは頑張ったいですし、子供達が望めば豊かな教育を受けさせたいと思っておりますが、このままだと無理かも知れません。

43 歳男性 中学卒 正規社員（正規職員） 子ども有 利用無

○日本の高学費は異常だと思う。受益者負担という考え方があり、利益を受けるのは大学等へ入って学んだ本人、とのことだが、この考え方は間違っていると思う。受益者は日本の社会全体であり、学費は日本の社会を維持、発展させる為の原資、という考え方に立って国の予算配分を組み替えるべき。

53 歳男性 私立・大学卒 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用無

3. 給付型奨学金の対象について

○全ての世帯を対象にする必要はないと考える。子供自身が学習する意欲がありきちんと自身の将来を考えるために行動できる人物に貸し出すべき。また、将来を考えるための機会は全ての世帯の子供に平等に与えてほしい。

26 歳女性 私立・大学卒 文系 正規社員（正規職員）配偶者なし 奨学金利用無

○子どもが学びたいこと、就きたい職業があり、その為の教育を受ける希望があるのに、経済的な理由で行きたい学校に進めないのは、とても悲しいことだと思う。未来ある子ども達が前向きに学べる環境を収入の多い少ないに関わらず整えるべきではないでしょうか。

37歳女性 私立・大学卒 その他 非正規社員（非正規職員） 子ども有 奨学金利用有

○私は、母子家庭で、収入も300万以下であり、非常勤として働いてきました。娘が3歳の時に離婚し、現在19歳まで、教育費にかかる負担は本当に大変でした。高校も私立であったため、学費が給料だけでは払えず高校から奨学金を借りています。住民税非課税の方はいろんな意味で支援をされています。私はその方よりも少しだけ収入が多いという理由で支援を受けられず、貸与型の奨学金を受けざるをえませんでした。年収300万以下の母子家庭の方にも早急に支援を広げていただきたいと思います。私は生活保護を受けずにがんばってきました。私と同じようにがんばっている母子家庭の方がたくさんいると思います。是非その方達にも目を向けていただき支援していただけるように、切に願っています。よろしくお願いします。

53歳女性 私立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○何か支援制度を利用しようと思うとだいたい年間の収入で決められてしまうことが多くシングルの方だと一生懸命働くのはあたりまえなのでシングルの方の支援もあってもいいと思います。奨学金制度がどういったものか身近に相談できる所があったり資料があったりしてほしい。

42歳女性 専門学校卒 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用無

4. 公費負担について

○少子化が進む中で、高等教育にかかる費用の公費割合を増やす必要性は感じません。制度に問題はないと思いますが、中学生や高校生に対する説明が不十分だとは思いますが、お金を借りる事のリスクを子どもにもわかるように説明し、返済について自覚を持ってもらうことの方が大切だと感じます。又はそのように教育していくべきだと考えます。

28歳男性 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○やみくもに公費負担を増やすことは避けてもらいたいです。奨学金制度については、学生自身や親も自らが調べること（学習）が必要であり、利用する学生も責任感を持って就学すべきであるので、そういった制度にしてもらいたい。

34歳男性 私立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用有

○次の世代を担う子供達が、より良い教育を受け、それが無償に近い形で受けられるなら、自分達が負う負担額が大きくなって構わないと考える。つまり、国債など安易な方向に走るのではなく、一番身近な消費税や所得税の増税、企業法人税の増税などによりまかなわれるべきである。それが、公費負担を増やす為の財源確保を目的とするならば何の問題もないと思う。

41 歳男性 専門学校卒 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用無

○ある程度は返済義務が無いと勉強意欲の低下を招くと思います。国の借金が莫大な状態であるので、まずは予算の配分を見直すことが先にすべきだと思います。人に対する投資が国の未来を決めるとしますので、子供の支援や教育予算の配分を考えた方が良くと思う。大学の数を減らす事も必要ではないかと考えます。

37 歳男性 国公立・大学院修了 理系 正規社員（正規職員） 子ども無 利用有

○高等教育の負担が大きすぎる。今よりは、出費が少なくてすむ制度を作るべきだ。消費税は財源の一つとして考える。しかし不公平感が残る。高所得者の税率が上がれば、消費税も上げてよいと思う。

53 歳男性 私立・大学卒 文系 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用無

5. 奨学金や教育費負担など全般について

○家庭の経済的な事情で未来の日本を担う若者の可能性をつぶしてしまう事は残念なこと。今問題になっている返済問題の根本的な原因を考え、将来負担にならないような支援制度ができるといいと思う。

38 歳女性 国公立・大学卒非正規社員（非正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○親の財力によって、子の将来は、変わると思っています。大学に行きたくても、金銭的に行けなく、能力を発揮できない人もいるのではないのでしょうか。自分の力で学びたいと思う人達に、大きな力となるのが奨学金制度だと思います。給付や無利息等の拡大を願います。

56 歳女性 専門学校卒 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○高等教育を受けたいという自分の意思をもって進学するのだから、ある程度自分の負担は覚悟すべきだとは思いますが。しかし、自身がおかれている環境において、それが原因で学ぶ事をあきらめてしまうような社会であってほしくないです。親が支援できない環境（ひとり親家庭や、身体的理由等）であっても最低限の負担だけで学ぶ事が選択できる様に無利子にするとか返済中の負担軽減などは進めていってほしいと思います。

53 歳女性 短大卒 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○子どもに学びたい気持ちがあり、私立大学に貸与型奨学金でいかせています。あそこまでの学びたい気持ちをきいたら反対することはできませんでした。しかし、貸与型は借金なのでやはり就活がうまくいかなかったりしたらと思うと家計からの負担もできず不安しかありません。

48 歳女性 高校卒 非正規社員（非正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○奨学金制度について、身近に相談できる窓口や、手続きの簡素化など、利用しやすい制度になってほしいと思います。家庭の経済状況を問わず、全ての学生が安心して学習できる環境を整えることが、今後の日本の未来の為にも必要だと思います。防衛費などに予算をつぎこむより、教育費など教育環境を整える方にお金を使った方が、よっぽど前向きだと思います。

46 歳女性 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○奨学金について、我が子は何とか、親の責任で苦勞をかけないようにできましたが、結婚予定相手の人は小さい時に父親を亡くし、高校、大学と多額の奨学金返済があります。子どもの頃から苦勞し、大人になっても苦勞する。しかも結婚相手も背負うことになります。友人達もほとんどの子ども達（成人）が奨学金をもらっています。労働状況がきびしい昨今、奨学金返済は大きな社会の問題だと思います。社会の貧困、労働問題のひとつの引きがねになっているのでは…と思います。「教育の機会均等」を考えなおす時ではないかと考えます。

61 歳女性 国公立・大学卒 非正規社員（非正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○長男が中3の時に離婚により母子家庭となりましたが、貯蓄がないため3人とも高校・大学すべて奨学金の借入れをしました。母子家庭であっても、世間並みの学生生活を送らせてあげたい。将来の職業選択時に学歴のことで不利にならないようにとの思いでした。また生活費が足りないこともあり、授業料以上の金額の借入れもしていました。結果、大きな借金となり、子ども達は月々の返済が負担となってしまい、親として選択を誤ったのでは…と思う日々です。経済的に余裕のない家庭であっても、希望する学業へ進学できるよう、まずは学費軽減、国から、自治体からの補助をしてもらいたいと思います。そして、それは、これからの人だけが対象ではなく、今現在返済を続けている人に対しても補助をしてもらいたいと願います

64 歳女性 高校卒 非正規社員（非正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○この世の中、大卒でないと就職が難しいと言われている反面、不景気等の理由で財政難の家庭が多く、奨学金を借りなければ大学に進学できない人が多いと思う。また、奨学金を借りるのは「自己責任」や「甘え」と言う人もいるが、私としては自分の親に学費を全額負担してもらっている人のほうが「甘え」ではないのか？とってしまう。国が「教育」についてきちんと見直し、多くの学生が多額の借金を抱えることなく大学進学できる世の中を作してほしい。（就職してすぐ、少ない給料の中から奨学金の返済は非常に辛い。）

24 歳男性 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○少子化なのに、学費の負担まで増加するようであれば誰も子供が欲しいとは思わなくなるだろうし、もし子供がいても、大学まで進学できるのは、一部の裕福な家庭だけになり、ますます所得格差が進むと思います。もっと子供にお金をだすような仕組みを作らないと日本は衰退して、優秀な人材は海外に流出していくと思います。

30 歳男性 国公立・大学卒 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用有

○借金を抱えた若者が増えるということは、若者が家庭や子どもをもつことをちゅうちょさせる大きな要因となると思います。若者が必要以上にお金の心配することなく、結婚や、子育てを選択できる社会をつくるのが大事ですし、それが少子化対策にもなると思います。

26 歳女性 私立・大学院修了 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用無

○国の将来への投資でもあるのだから、もっと高等教育にかかる費用を国が負担すべき。しかし、無条件に誰にでも授業料を下げ（免除し）たり、奨学金を給付型にしては、勉強せずとも卒業できてしまう日本の大学の現状からすると、ムダになる可能性も高いと思う。そのため、成績に応じて授業料や奨学金の免除を受けられる人を増やすことが、勉強へのモチベーション維持の意味でも、いいと思う。これから奨学金を借りる学生だけでなく、すでに奨学金を借りている人、返済している人に対してもフォローが欲しい。

28 歳男性 私立・大学院修了 正規社員（正規職員）子ども無 奨学金利用有

○産休、育休中に給与が減るため、その間の返済について不安がある。また子育て中や、病気になったときなど、お金がかかる時期に返済が負担になりうると考えている。自分は家が貧しく、かつ成績がクリアできたため、無利子にて奨学金を借りられたが、自分の子供が大学等進学の際にはどのようなことになるか分からない。私立進学は厳しく、教育を受けさせられるか、非常に不安に感じている。現在の奨学金の返済者の子供が、奨学金を借りることで親子ともども、共倒れになるようなことのないよう、制度を整えていただきたい。

29 歳女性 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員）子ども無 奨学金利用有

○将来のために利用した奨学金のために将来を潰されるような事態がおきる現状は先進国として恥ずべきことだと思う。高等学校以上への進学が富裕層への特権に後退しないように、無償化や給付型を主流にすべき。教育＝人材育成であり、教育の機会の均等が不十分なままでは一億総活躍は夢でしように。

32 歳女性 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 奨学金利用有

○現行の有利子貸与型は是正されるべきであり、全面的に（少なくとも）無利子貸与型へと移行すべきだと考えている。給付型の拡充については、成績等を基準にすると、結局は家庭による教育投資の格差が反映され、格差固定へと益々つながり得るのではないということも危惧されると思っている。ボトムアップへとつながる議論を充実させ

て欲しい。

27歳男性 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○国家予算の見直しを行い、不要な防衛関係の武器より奨学金の給付型を拡充し、全ての奨学金の無利子化を実現してほしい。

62歳 男性 私立・大学卒 子ども有 奨学金利用無

○国が責任を持って子供達の教育を守るべきである。みんなが平等に教育を受けられるような国にしてほしい。

46歳男性 高校卒 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○大学卒業でないと就職しにくい世の中で、なんとか大学へ行けてもお金を返すことでいっぱいいっぱいになるのは結局高卒で働いても一緒だったのかなと思ったほどでした。奨学金返済が今ものすごく足かせになっています。学ぶことも多かった大学でしたが、進学したことを後悔することも多いのが正直な気持ちです。学ぶことをもっと安心して受けられるような制度がほしいです。

31歳女性 短大卒 非正規社員（非正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○奨学金の返済に追われ、貯蓄できなかつたり、結婚や出産をちゅうちょしてしまっている人が多いと聞きます。確かに、大学・短大・専門学校等は自らの意思で進学を選んでいるため“自己責任”と言われても仕方がないかもしれませんが。しかし、今や大学等への進学が当たり前の社会となっており、今後の日本の未来を担う若者に“自己責任”と言うのはあまりにひどいと思う。大学等の授業料無償化や授業料の減額、もしくは給付型奨学金制度の拡充を望みます。

24歳女性 国公立・大学卒 正規社員（正規職員） 子ども無 奨学金利用無

○大学・大学院を卒業してから、年月が経つというのにいつまでも奨学金の返済に拘束されている生活が苦しい。幸いにも現在仕事をさせていただいているが、もし仕事をしなかった（できなかった）場合を想像すると恐怖でしかない。自身の志のもとで進学するのだから、一定の個人負担はやむを得ないが、人生を狂わせる危険性があることをもっと啓発し、支援の拡充を求めたい。今後の日本、地域を支えていく若者が社会に出た瞬間から借金地獄となる姿は、奨学金制度を利用していた私としては、本当に見たくない。奨学金や教育費負担については、可能な限りでの支援をお願いしたい。

35歳男性 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用有

○教育に関して、大学は高等教育（専門的な教育）として教育費は低く抑えて試験もハードルを下げて進学しやすくして、在学中のハードルを高めて高いスキルをもって社会に出て活躍してもらえるようにしてもらいたい。奨学金は、「もらい得」にならないよう一定のけじめ「ルール」は必要であると思うが、就職がうまくいかなかったり病気等で返済ができなくなるなどケースバイケースで臨機応変な対応をしてほしい。

56 歳男性 私立・大学卒 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用無

○3人の子でもは県外、私学を自分で選択したため、全員奨学金を利用し、一人は、返済を行っています。目的を持って進学を目指しても、親の収入であきらめることがあるのは、その子にとっても社会にとっても残念なこと。学びたいと思った時に、だれもが、その機会を与えられる、得られるようにしてほしい。

56 歳女性 私立・大学卒 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用無

○貸与型奨学金で大学を卒業した息子は卒業時が就職氷河期ということもあり、現在も非正規で昼・夜のWワークで必死に返済を行っている。少しでも大変さを和らげるため、税制の優遇措置や利子軽減など実現してほしい。

67 歳男性 私立・大学卒 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用無

○低所得や母子家庭の方への奨学金の優遇があると聞くと、現実的には一般的な家庭でもいざ子どもが大学に進学するとなると、それまでの学資保険だけではとうてい足りず、奨学金が必要になると思う。だから、借りたい、借りる必要がある家庭には、平等に無利子で貸与してほしい。自宅通学が出来ない場合、学費以上の生活費がかかることも考えられ、親の負担は大きい。だからといって、自宅から通える大学を選択することは子ども達にとっても、とても狭い選択肢になってしまう。高所得、自宅から通える以外、世間一般的に、大学生の子を持つ親の負担は大きい。もっと給付型の奨学金を増やすことはとても必要。貸与型の奨学金にしても、借りた2/3返済するとか、給付と貸与の中間的な制度があっても良いと思う。

48 歳女性 短大卒 非正規社員（非正規職員）子ども有 奨学金利用無

○せっかく高等教育を受けたいと大学などで教育を受けた方が将来奨学金の返済で生活困難になったり悩んだりすることのない社会にしてほしい。国が個人責任にするのではなく教育にもっと責任をもってほしい。

58 歳女性 専門学校卒 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用有

○奨学金というからには給付型であるべきです。教育への予算配分を強化してほしい。身近な若い夫婦が、2人とも返済をしているため、子供を作ることがむづかしいと言っていました。こんな悲しいことが次の世代にないように願います。

54 歳女性 私立・大学卒 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用無

6. 教育費無償化について

○息子が医学部を目指していますが、現実問題として私達の様な一般人が息子を医学部に出す余裕はありません。結果、志望校をあきらめさせる、親が借金するor子供に借金をおわせるしかないのでしょうか。やはり、頑張る意志のある子供、能力のある子供達が安心して学べるためにも、大学の無償化は必要ではないでしょうか。

43歳女性 高専卒 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○低所得者のみが無償化だというのは差別だと思う。ある程度収入がある家庭でも一生けん命働いているのだから、高所得者であっても平等にするべき。

43歳女性 高校卒 非正規社員（非正規職員） 子ども有 奨学金利用無

○勉強をする為に大学へ行ったり、専門職を取得したいと思っても、お金がかかりすぎて、本当に大変です。将来に不安しかありません。（返済等の事で…）お金の心配がなく進学が出来る、不安もなく嬉しいです。将来の事が見えません。きっと、沢山そんな人がいると思います。できれば、無償化になってほしいです。宜しくお願い致します。

19歳女性 高校卒 非正規社員（非正規職員） 子ども無 奨学金利用有

○収入にかかわらず全ての子供たちに平等に学べる機会をつくるのがこれからの日本をつくることにつながるのではないのでしょうか。全て「無償化」は国の予算をみても、無理なことは一つもないと思います。→分配に問題あり！軍事費の一部を教育に、消費税は全て教育と医療・福祉に、心から願います。

40歳男性 専門学校卒 正規社員（正規職員） 子ども有 奨学金利用有

7. 貸与型奨学金の有利子について

○母子家庭であり、当時はどの程度、生活が大変だったか、聞くこともなかったし、母から、どのくらい金銭的に大変なのかも言われたことがなかったです。社会人となり、結婚してからやっと気づく程でした。子どもの教育費や生活費が払えない親にはいろんな理由があると思うが、うちは、Wワークをして、かなり労働しており、母とすごした時間はかなり少ないです。仕事からの帰宅後もイライラしており、話を聞いてほしくて、ことわられたりもしました…。それでも行きたい学校に通わせてくれたのは、奨学金があったからなのは間違いありません。社会人となり、全て自分で返済していますが、“有利子”というのがなんともいえません。学費として利用していたのに、収入が少なかった私の世帯だけ、上乘せで学費を払っていたようなものです。学費が負担だからと、高度な教育をうけられないのは大事な芽をつみとっているようなものだと思います。

34歳女性 短大卒 正規社員（正規職員） 子ども有

8. 貸与型奨学金返済者について

○現在返済中であっても負担がへるような制度ができてほしいです。他国に比べ、個人の負担が重く感じます。将来に不安が残るばかりです。(出産、育児、結婚…) (今の相手と) 結婚してもお互いが借りている状況になるため、それを考えると、結婚をすることができません。子供を産むこともそうです。どうか、今後、制度が変わったり、今の負担が軽くなるようなものになってほしいです。

女性 私立・大学卒 正規社員(正規職員) 奨学金利用有

○40才まで返済がある奨学金制度では、毎月負担が非常に多いです。もちろん借りたのは自分ですが、学ぶためにこれだけお金を払わなければならないのは、学ぶ意欲もなくなります。現在奨学金のために働いているようなものです。体調が悪くて休むことも、給与に関係してくると思うと、不安で休めません。もう少し、減免制度や、支払いが楽になる方法を検討してほしいです。母子家庭でお金の余裕がなくても、安心して学べるようにしてほしいです。自分が安心して学べなかったので・・・。

23歳女性 国公立・大学院修了 正規社員(正規職員) 子ども無 奨学金利用有

○世間では今後奨学金を借りる人向けの議論のみされているが現在返済している人が現役世代であるため、返済中の人を対象とした議論も必要である。

28歳男性 私立・大学卒 正規社員(正規職員) 子ども無 奨学金利用有

○現在奨学金を返還している方も多く、その負担で将来のことを考えることができない人も多いように感じます。給付型の制度実現もですが、現在返還している方にも目を向けた取り組みも行っていただきたいと思います。また、会社等のサポートや理解も必要であると感じておりますので、そういった働きかけをお願いできれば幸いです。

29歳男性 国公立・大学卒 正規社員(正規職員) 子ども無 奨学金利用有

○奨学金の負担が大きい人については何らかの救済手段があってもよいと思う。一方で、奨学金を借りた人はきちんと返済を行う必要があると思う。借りた金を返すにあたってのモラルハザードが起らないようバランスが重要と思う。

41歳男性 国公立・大学院修了 正規社員(正規職員) 子ども無 奨学金利用有

○毎月の奨学金返済のため、仕事の内容そのものよりも、安定した就職先であることを優先した。

41歳女性 私立・大学卒 正規社員(正規職員) 子ども有 奨学金利用有

9. その他

○自分は奨学金を利用していなくても配偶者が利用している場合はその影響は大きい。

女性 国公立・大学院修了 正規社員（正規職員）子ども無 奨学金利用無

○優秀な人材だけでなく、平均以上の水準にある人の就学機会が確保できる仕組みが必要と思います。

41 歳男性 国公立・大学卒 正規社員（正規職員）子ども無 奨学金利用無

○奨学金の問題だけでなく、安定した雇用を確保して返済していけるようなればいいと思います。また、自己責任と決めるのではなく、社会全体で議論するようになってほしいです。

24 歳男性 私立・大学院修了 非正規社員（非正規職員）子ども無 奨学金利用有

○多額の奨学金を簡単に貸与しているように感じるリスク等をもっと周知した方が良いと思う（親にも）

50 歳男性 高校卒 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用無

○子の学費は親が負担すべきだとは思う。（そういう家庭で育ったため）ただ、自分も同様に子にしてあげようと思うと、ひとりで限界だとは思う。

24 歳女性 私立・大学卒 正規社員（正規職員）子ども無 奨学金利用無

○我が国の子供たち、自分の子、孫が、お金があってもなくても才能を伸ばすことの出来る日本になりますように。政治の見直し、税金の使い方をもっと真剣に考えて欲しいと思います。

37 歳男性 高校卒 正規社員（正規職員）子ども有 奨学金利用無

【お問い合わせ先】

労働者福祉中央協議会（中央労福協）

担当 佐野

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町 3-8 中北ビル 5階

TEL 03-3259-1287

URL <https://www.rofuku.net>